

令和元年度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和元年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審 査 の 対 象 ……	2
2. 審 査 の 期 間 ……	2
3. 審 査 の 方 法 ……	2
4. 審 査 の 結 果 ……	2
5. 決 算 の 概 要 ……	3
(1) 一 般 会 計 ……	4
1) 歳 入 ……	4
2) 歳 出 ……	27
(2) 特 別 会 計 ……	34
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ……	34
2) 介 護 保 険 特 別 会 計 ……	37
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 ……	39
4) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 ……	40
5) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 ……	42
(3) 財 産 に 関 す る 調 書 ……	44
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況 ……	45
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況 ……	46
6. 総 括 意 見 ……	47
7. 附 表 ……	49
1) 令和元年度歳入歳出決算総括表 ……	50
2) 令和元年度一般会計款別歳入一覧表 ……	52
3) 令和元年度一般会計款別歳出一覧表 ……	54
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	56
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	58
6) 令和元年度一般会計節別年度比較表 ……	60
7) 令和元年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	62
8) 令和元年度特別会計節別歳出一覧表 ……	64
9) 本市の財政指標 ……	66
10) 繰越事業一覧表 ……	67

Ⅱ．企業会計の部

令和元年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について … 69

1. 審 査 の 対 象	70
2. 審 査 の 期 間	70
3. 審 査 の 方 法	70
4. 審 査 の 結 果	70

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	71
2. 予 算 の 執 行 状 況	72
3. 経 営 の 状 況	74
4. 財 政 の 状 況	75
5. 事業の管理および実績	79
6. 資 金 の 状 況	83
7. ま と め	84
決 算 審 査 資 料	85

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	97
2. 予 算 の 執 行 状 況	99
3. 経 営 の 状 況	101
4. 財 政 の 状 況	102
5. 資 金 の 状 況	105
6. ま と め	106
決 算 審 査 資 料	107

富 監 第 37 号

令和 2 年 8 月 21 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和元年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

令和元年度 富良野市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月17日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、天日公子監査委員を除外した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

18,976,639 千円 （一般会計 12,594,809 千円、特別会計 6,381,830 千円）

歳 出

18,625,875 千円 （一般会計 12,432,718 千円、特別会計 6,193,157 千円）

歳入歳出差引残額

350,764 千円 （一般会計 162,091 千円、特別会計 188,673 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 350,764 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 7,824 千円があり、この額を控除した実質収支額は、342,939 千円で前年度の実質収支額 339,148 千円より 3,791 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 342,939 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 80,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 70,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 192,939 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

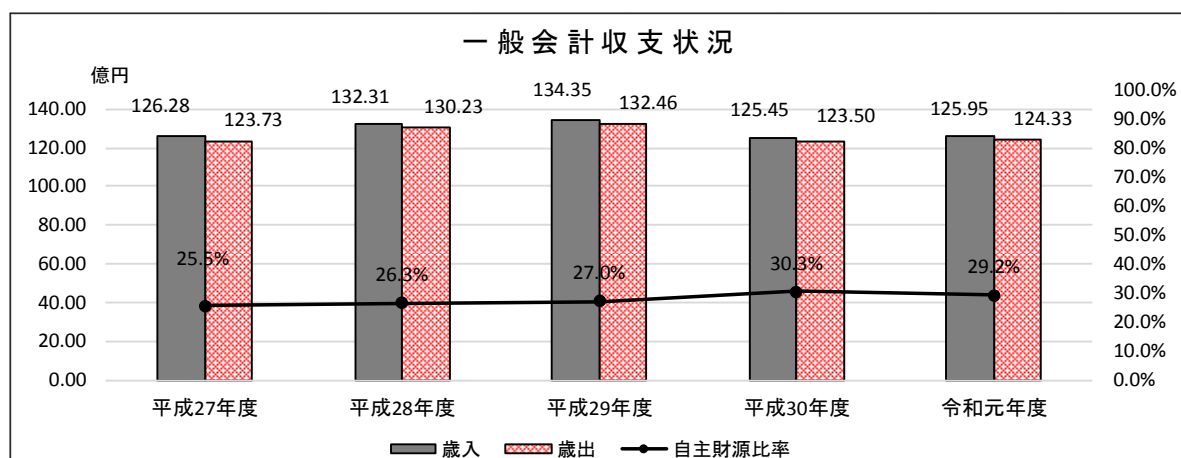
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 12,594,809,314 円、歳出総額 12,432,718,380 円、歳入歳出差引残高 162,090,934 円で、前年度に比較すると歳入で 49,441,549 円 (0.4%) 増加し、歳出でも 82,792,391 円 (0.7%) 増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
H.27	12,628,018,351	98.9	97.8	100.0	12,373,244,711	95.8	100.0	254,773,640
H.28	13,231,497,999	99.0	94.8	104.8	13,022,871,484	93.3	105.3	208,626,515
H.29	13,434,741,284	99.0	98.2	106.4	13,246,198,371	96.9	107.1	188,542,913
H.30	12,545,367,765	99.1	96.9	99.3	12,349,925,989	95.4	99.8	195,441,776
R.元	12,594,809,314	99.1	89.8	99.7	12,432,718,380	88.7	100.5	162,090,934
前年 度比	49,441,549	0.0	▲ 7.1	0.4	82,792,391	▲ 6.7	0.7	▲ 33,350,842

(注) すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

年 度 区 分	H.27	H.28	H.29	H.30	R.元
自 主 財 源	25.5	26.3	27.0	30.3	29.2
依 存 財 源	74.5	73.7	73.0	69.7	70.8

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度		平成30年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,634,850	20.9	2,591,235	20.6	43,615
	分 担 金 及 び 負 担 金	170,044	1.4	148,926	1.2	21,118
	使 用 料 及 び 手 数 料	163,640	1.3	159,376	1.3	4,264
	財 産 収 入	55,055	0.5	152,702	1.2	▲ 97,647
	寄 附 金	79,028	0.6	61,920	0.5	17,108
	繰 入 金	362,157	2.9	378,326	3.0	▲ 16,169
	繰 越 金	95,442	0.8	98,543	0.8	▲ 3,101
	諸 収 入	115,032	0.9	208,604	1.7	▲ 93,572
	計	3,675,248	29.3	3,799,632	30.3	▲ 124,384
依存財源	地 方 譲 与 税	204,308	1.6	200,424	1.6	3,884
	利 子 割 交 付 金	1,802	0.0	3,610	0.0	▲ 1,808
	配 当 割 交 付 金	5,875	0.1	4,865	0.0	1,010
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,825	0.0	4,201	0.0	▲ 376
	地 方 消 費 税 交 付 金	440,281	3.5	465,371	3.7	▲ 25,090
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,496	0.0	4,611	0.0	▲ 115
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,611	0.2	44,649	0.4	▲ 16,038
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,251	0.0	1,125	0.0	126
	地 方 特 例 交 付 金	33,228	0.3	9,248	0.1	23,980
	地 方 交 付 税	4,824,459	38.3	4,706,274	37.5	118,185
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,788	0.0	2,727	0.0	61
	国 庫 支 出 金	1,514,620	12.0	1,477,701	11.8	36,919
	道 支 出 金	1,175,061	9.3	1,074,053	8.6	101,008
	市 債	678,956	5.4	746,877	6.0	▲ 67,921
	計	8,919,561	70.7	8,745,736	69.7	173,825
合 計		12,594,809	100.0	12,545,368	100.0	49,441
歳入総財源中	税 収 入	2,634,850	20.9	2,591,235	20.6	43,615
	地 方 交 付 税	4,824,459	38.3	4,706,274	37.5	118,185
	そ の 他 収 入	1,415,100	11.3	1,776,904	14.2	▲ 361,804
	計	8,874,409	70.5	9,074,413	72.3	▲ 200,004

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,634,849,524 円で、前年度に比較して 43,614,116 円（1.7%）増加し、一般会計歳入総額に占める割合は、20.9%（前年度 20.7%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 137,721 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

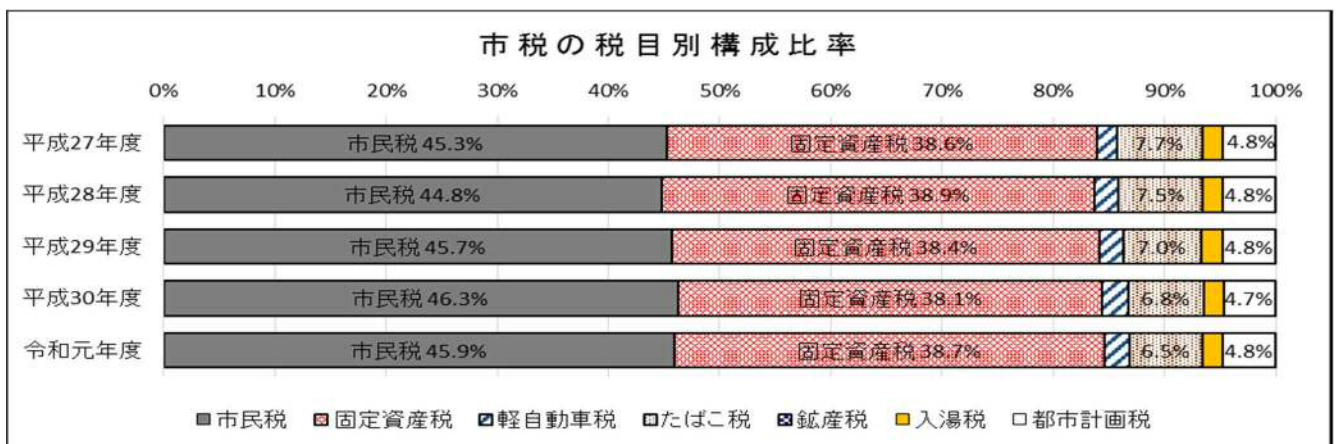
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 元	2,600,033,000	2,726,132,066	2,634,849,524	5,788,721	85,631,542	101.3	96.7
H30	2,540,531,000	2,690,613,885	2,591,235,408	6,703,970	92,691,702	102.0	96.3
比較増減	59,502,000	35,518,181	43,614,116	▲ 915,249	▲ 7,060,160	▲ 0.7	0.4

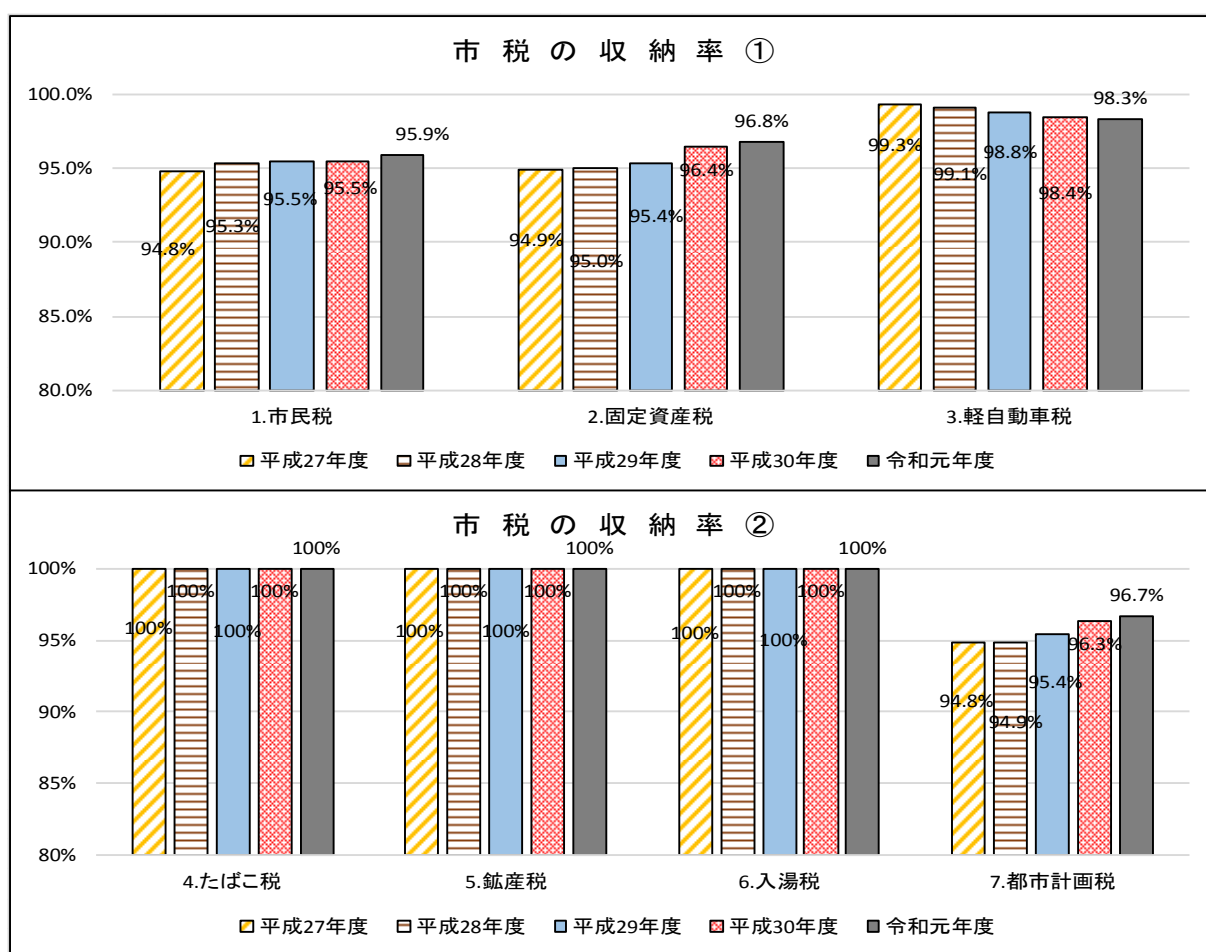
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	令和元年度		平成 30 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,209,565,035	45.9	1,199,660,549	46.3	9,904,486	0.8
2. 固 定 資 産 税	1,019,974,857	38.7	987,503,803	38.1	32,471,054	3.3
3. 軽 自 動 車 税	61,352,500	2.3	59,281,800	2.3	2,070,700	3.5
4. た ば こ 税	172,066,102	6.5	176,403,139	6.8	▲ 4,337,037	▲ 2.5
5. 鉦 産 税	207,000	0.0	182,300	0.0	24,700	13.5
6. 入 湯 税	46,419,750	1.8	46,069,500	1.8	350,250	0.8
7. 都 市 計 画 税	125,264,280	4.8	122,134,317	4.7	3,129,963	2.6
合 計	2,634,849,524	100.0	2,591,235,408	100.0	43,614,116	1.7



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,209,565,035 円で、前年度に比較して 9,904,486 円 (0.8%) 増加し、市税総額に対する割合は、45.9% (前年度 46.3%) となっている。なお、収入済額には、還付未済額 34,321 円が含まれている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 元	1,184,258,000	1,261,369,503	1,209,565,035	3,358,741	48,480,048	102.1	95.9
H30	1,168,008,000	1,256,082,202	1,199,660,549	3,139,657	53,298,791	102.7	95.5
比較増減	16,250,000	5,287,301	9,904,486	219,084	▲ 4,818,743	▲ 0.6	0.4

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、3,376,351 円（0.3 ポイント）増加している。その内容は、個人分が 11,029,749 円減少し、法人分は 14,406,100 円増加している。

調定額に対する収入率は、前年度に比較して現年課税分が 0.3 ポイント増加、滞納繰越分が 6.4 ポイント増加し、合計で 0.4 ポイント増加して 95.9%となっている。

（単位：円・％）

区 分			令和元年度		平成30年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,001,535,312	98.9	1,012,565,061	98.7	▲ 11,029,749	0.2ポイント
		収入済額	990,635,495		999,640,421		▲ 9,004,926	
	法 人	調 定 額	206,894,700	99.9	192,488,600	99.4	14,406,100	0.5ポイント
		収入済額	206,609,000		191,392,200		15,216,800	
	計	調 定 額	1,208,430,012	99.1	1,205,053,661	98.8	3,376,351	0.3ポイント
		収入済額	1,197,244,495		1,191,032,621		6,211,874	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	50,486,791	22.6	48,900,341	17.0	1,586,450	5.6ポイント
		収入済額	11,387,240		8,331,528		3,055,712	
	法 人	調 定 額	2,452,700	38.1	2,128,200	13.9	324,500	24.2ポイント
		収入済額	933,300		296,400		636,900	
	計	調 定 額	52,939,491	23.3	51,028,541	16.9	1,910,950	6.4ポイント
		収入済額	12,320,540		8,627,928		3,692,612	
合 計	個 人	調 定 額	1,052,022,103	95.2	1,061,465,402	95.0	▲ 9,443,299	0.2ポイント
		収入済額	1,002,022,735		1,007,971,949		▲ 5,949,214	
	法 人	調 定 額	209,347,400	99.1	194,616,800	98.5	14,730,600	0.6ポイント
		収入済額	207,542,300		191,688,600		15,853,700	
	計	調 定 額	1,261,369,503	95.9	1,256,082,202	95.5	5,287,301	0.4ポイント
		収入済額	1,209,565,035		1,199,660,549		9,904,486	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額1,019,974,857円で、前年度に比較して32,471,054円(3.3%)増加し、市税総額に対する割合は、38.7%（前年度38.1%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額103,400円が含まれている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R元	1,015,334,000	1,054,115,771	1,019,974,857	2,132,910	32,111,404	100.5	96.8
H30	974,022,000	1,024,786,379	987,503,803	3,122,105	34,160,871	101.4	96.4
比較増減	41,312,000	29,329,392	32,471,054	▲ 989,195	▲ 2,049,467	▲ 0.9	0.4

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は96.8%で、前年度に比較して現年課税分は同率だが、滞納繰越分が5.2ポイント増加し、合計で0.4ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	224,372,400	99.5	219,877,400	99.5	4,495,000	0.0ポイント
		収入済額	223,161,572		218,690,185		4,471,387	
	家屋	調定額	575,396,300	99.5	561,079,200	99.5	14,317,100	0.0ポイント
		収入済額	572,291,168		558,049,688		14,241,480	
	償却資産	調定額	207,775,100	99.5	196,249,800	99.5	11,525,300	0.0ポイント
		収入済額	206,653,840		195,190,162		11,463,678	
	計	調定額	1,007,543,800	99.5	977,206,400	99.5	30,337,400	0.0ポイント
		収入済額	1,002,106,580		971,930,035		30,176,545	
滞 納 繰越分		調定額	34,160,871	16.0	35,890,779	10.8	▲ 1,729,908	5.2ポイント
		収入済額	5,457,177		3,884,568		1,572,609	
交付金 及び 納付金		調定額	12,411,100	100.0	11,689,200	100.0	721,900	0.0ポイント
		収入済額	12,411,100		11,689,200		721,900	
合 計		調定額	1,054,115,771	96.8	1,024,786,379	96.4	29,329,392	0.4ポイント
		収入済額	1,019,974,857		987,503,803		32,471,054	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 61,352,500 円で、前年度に比較して 2,070,700 円 (3.5%) 増加し、市税総額に対する割合は 2.3% (前年度 2.3%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 元	59,066,000	62,398,100	61,352,500	28,400	1,017,200	103.9	98.3
H30	57,039,000	60,259,271	59,281,800	48,471	929,000	103.9	98.4
比較増減	2,027,000	2,138,829	2,070,700	▲ 20,071	88,200	0.0	▲ 0.1

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.3% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 7.6 ポイント増加したが、合計では 0.1 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	61,469,100	99.3	59,566,600	99.2	1,902,500	0.1ポイント増加
	収入済額	61,015,400		59,083,300		1,932,100	
滞 納 繰越分	調 定 額	929,000	36.3	692,671	28.7	236,329	7.6ポイント増加
	収入済額	337,100		198,500		138,600	
合 計	調 定 額	62,398,100	98.3	60,259,271	98.4	2,138,829	▲ 0.1ポイント減少
	収入済額	61,352,500		59,281,800		2,070,700	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		令和元年度	平成30年度	比較増減	種 別		令和元年度	平成30年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	496	513	▲ 17	軽 自 動 車	2 輪 車	322	314	8
	51cc～90cc	55	60	▲ 5		3 輪 車	1	1	0
	91cc～124cc	84	83	1		4 輪 (乗)	4,152	4,124	28
小型 特殊	農耕用	2,362	2,355	7		4 輪 (貨)	1,897	1,908	▲ 11
	その他	504	499	5		雪上車	1	2	▲ 1
	電 気	0	0	0	過年度		21	21	0
2 輪の小型車		317	303	14	合 計		10,238	10,210	28
ミニカー		26	27	▲ 1					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 172,066,102 円で、前年度に比較して 4,337,037 円（2.5%）減少し、市税総額に対する割合は 6.5%（前年度 6.8%）となっている。売りさばき本数は、30,688,886 本で、前年度と比較して 2,312,216 本（7.0%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 元	172,100,000	172,066,102	172,066,102	0	0	100.0	100.0
H30	175,200,000	176,403,139	176,403,139	0	0	100.7	100.0
比較 増減	▲ 3,100,000	▲ 4,337,037	▲ 4,337,037	0	0	▲ 0.7	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 207,000 円で、前年度に比較して 24,700 円（13.5%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 元	130,000	207,000	207,000	0	0	159.2	100.0
H30	130,000	182,300	182,300	0	0	140.2	100.0
比較 増減	0	24,700	24,700	0	0	19.0	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 46,419,750 円で、前年度に比較して 350,250 円（0.8%）増加し、市税総額に対する割合は 1.8%（前年度 1.8%）となっている。課税対象者は 2,335 名増加し 309,465 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 元	46,400,000	46,419,750	46,419,750	0	0	100.0	100.0
H30	44,069,000	46,069,500	46,069,500	0	0	104.5	100.0
比較 増減	2,331,000	350,250	350,250	0	0	▲ 4.5	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 125,264,280 円で、前年度に比較して 3,129,963 円（2.6%）増加し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.7%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 元	122,745,000	129,555,840	125,264,280	268,670	4,022,890	102.1	96.7
H30	120,063,000	126,831,094	122,134,317	393,737	4,303,040	101.7	96.3
比較 増減	2,682,000	2,724,746	3,129,963	▲ 125,067	▲ 280,150	0.4	0.4

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 96.7% で、前年度に比較して現年課税分が同率、滞納繰越分が 5.2 ポイント増加し、合計で 0.4 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	125,252,800	99.5	122,304,800	99.5	2,948,000	0.0ポイント
	収入済額	124,576,872		121,644,423		2,932,449	
滞 納 繰越分	調 定 額	4,303,040	16.0	4,526,294	10.8	▲ 223,254	5.2ポイント
	収入済額	687,408		489,894		197,514	
合 計	調 定 額	129,555,840	96.7	126,831,094	96.3	2,724,746	0.4ポイント
	収入済額	125,264,280		122,134,317		3,129,963	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 204,308,020 円で、前年度に比較して 3,884,020 円 (1.9%) 増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 6,705,980 円減少し 51,164,020 円、自動車重量譲与税が 4,792,000 円増加し 147,346,000 円、森林環境譲与税が皆増し 5,798,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	204,308,000	204,308,020	204,308,020	100.0	100.0
H30	200,424,000	200,424,000	200,424,000	100.0	100.0
比較 増減	3,884,000	3,884,020	3,884,020	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 1,802,000 円で、前年度に比較して 1,808,000 円 (50.1%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	1,802,000	1,802,000	1,802,000	100.0	100.0
H30	3,610,000	3,610,000	3,610,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 1,808,000	▲ 1,808,000	▲ 1,808,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 5,875,000 円で、前年度に比較して 1,010,000 円 (20.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	5,875,000	5,875,000	5,875,000	100.0	100.0
H30	4,865,000	4,865,000	4,865,000	100.0	100.0
比較 増減	1,010,000	1,010,000	1,010,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 3,825,000 円で、前年度に比較して 376,000 円 (9.0%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	3,825,000	3,825,000	3,825,000	100.0	100.0
H30	4,201,000	4,201,000	4,201,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 376,000	▲ 376,000	▲ 376,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 440,281,000 円で、前年度に比較して 25,090,000 円 (5.4%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	440,281,000	440,281,000	440,281,000	100.0	100.0
H30	465,371,000	465,371,000	465,371,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 25,090,000	▲ 25,090,000	▲ 25,090,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,496,506 円で、前年度に比較して 114,885 円 (2.5%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	4,496,000	4,496,506	4,496,506	100.0	100.0
H30	4,611,000	4,611,391	4,611,391	100.0	100.0
比較 増減	▲ 115,000	▲ 114,885	▲ 114,885	0.0	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、次表のとおり収入済額 28,611,003 円で、前年度に比較して 16,037,997 円 (35.9%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	28,611,000	28,611,003	28,611,003	100.0	100.0
H30	44,649,000	44,649,000	44,649,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 16,038,000	▲ 16,037,997	▲ 16,037,997	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,251,000 円で、前年度に比較して 126,000 円 (11.2%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	1,125,000	1,251,000	1,251,000	111.2	100.0
H30	1,125,000	1,125,000	1,125,000	100.0	100.0
比較 増減	0	126,000	126,000	11.2	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 33,228,000 円で、前年度に比較して 23,980,000 円 (259.3%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	33,228,000	33,228,000	33,228,000	100.0	100.0
H30	9,248,000	9,248,000	9,248,000	100.0	100.0
比較 増減	23,980,000	23,980,000	23,980,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 4,824,459,000 円で、前年度に比較して 118,185,000 円（2.5%）増加している。内訳は、普通交付税が 98,371,000 円、特別交付税が 19,814,000 円増加となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 38.3%（前年度 37.5%）で、大きな比重を占めている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	4,824,459,000	4,824,459,000	4,824,459,000	100.0	100.0
H30	4,706,274,000	4,706,274,000	4,706,274,000	100.0	100.0
比較増減	118,185,000	118,185,000	118,185,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	419,603	5.8	420,643	5.9	▲ 1,040
	土 木 費	1,139,408	15.9	1,136,340	15.8	3,068
	教 育 費	750,544	10.4	728,792	10.2	21,752
	厚 生 費	2,352,629	32.7	2,318,807	32.4	33,822
	産 業 経 済 費	591,697	8.2	223,472	3.1	368,225
	総 務 費	-	0	374,038	5.2	▲ 374,038
	地域の元気創造事業費	87,563	1.2	87,563	1.2	0
	人口減少等特別対策事業費	152,456	2.1	154,952	2.2	▲ 2,496
	公 債 費	712,287	9.9	714,995	10.0	▲ 2,708
	包 括 算 定 経 費	988,826	13.8	1,005,785	14.0	▲ 16,959
	基準財政需要額総括（イ）	7,195,013	100	7,165,387	100.0	29,626
	臨時財政対策債振替相当額（ロ） （基準財政需要額（イ）よりマイナスする額）	284,856	-	358,777	-	▲ 73,921
	錯 誤 措 置 額（ハ）	-	-	1,805	-	▲ 1,805
(A)	計（イ）－（ロ）＋（ハ）	6,910,157		6,808,415	-	▲ 101,742

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政収入額	市 税	1,842,852	74.3	1,827,738	73.5	15,114
	利 子 割 交 付 金	2,606	0.1	2,970	0.1	▲ 364
	配 当 割 交 付 金	4,572	0.2	4,374	0.2	198
	株式等譲渡所得割交付金	4,289	0.2	4,433	0.2	▲ 144
	地 方 消 費 税 交 付 金	378,827	15.3	390,077	15.7	▲ 11,250
	市 町 村 交 付 金	9,309	0.4	8,767	0.3	542
	ゴルフ場利用税交付金	3,379	0.1	3,226	0.1	153
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,333	0.6	34,131	1.4	▲ 19,798
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,641	0.2	-	-	5,641
	低工法等による控除額	▲ 283	0.0	-	-	▲ 283
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	55,034	2.2	56,413	2.3	▲ 1,379
	自 動 車 重 量 譲 与 税	141,128	5.7	142,965	5.8	▲ 1,837
	森 林 環 境 譲 与 税	5,799	0.2	-	-	5,799
	交通安全対策特別交付金	3,032	0.1	3,143	0.1	▲ 111
	地 方 特 例 交 付 金	10,473	0.4	6,936	0.3	3,537
	基準財政収入額総括 (二)	2,480,991	100	2,485,173	100.0	▲ 4,182
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	-	-	▲ 1,467	-	1,467
(B)	計 (二) + (ホ)	2,480,991	-	2,483,706	-	▲ 2,715
交付基準額 ((A)-(B))		4,429,166	-	4,324,709	-	104,457
調整額 (基準財政需要額×0.000880708)		6,086	-	-	-	6,086
交付額	普 通 交 付 税	4,423,080	91.7	4,324,709	91.9	98,371
	特 別 交 付 税	401,379	8.3	381,565	8.1	19,814
	計	4,824,459	100.0	4,706,274	100.0	118,185

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,788,000 円で、前年度に比較して 61,000 円 (2.2%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	2,788,000	2,788,000	2,788,000	100.0	100.0
H30	2,727,000	2,727,000	2,727,000	100.0	100.0
比較 増減	61,000	61,000	61,000	0.0	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 170,044,472 円で、前年度に比較して 21,118,972 円 (14.2%) 増加している。

負担金では、総務費負担金、衛生費負担金、農林業費負担金、商工費負担金が増加し、民生費負担金と教育費負担金が減少している。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 元	186,300,000	170,708,172	170,044,472	0	663,700	91.3	99.6
H30	142,256,000	149,475,040	148,925,500	0	549,540	104.7	99.6
比較 増減	44,044,000	21,233,132	21,118,972	0	114,160	▲13.4	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	740,000	670,000	70,000
	民 生 費 負 担 金	134,272,028	142,085,647	▲ 7,813,619
	衛 生 費 負 担 金	1,001,030	827,566	173,464
	農 林 業 費 負 担 金	31,257,574	3,001,887	28,255,687
	商 工 費 負 担 金	2,220,000	1,770,000	450,000
	教 育 費 負 担 金	553,840	570,400	▲ 16,560
合 計		170,044,472	148,925,500	21,118,972

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 163,640,150 円で、前年度に比較して 4,263,689 円 (2.7%) 増加している。

増減の主なものは、使用料では土木使用料の公営住宅使用料、衛生使用料では墓地使用料が増加し、総務使用料、民生使用料、教育使用料が減少している。手数料では衛生手数料が増加したものの、総務手数料、農林業手数料、土木手数料が減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
R 元	152,878,000	173,177,542	163,640,150	1,163,446	8,373,946	107.0	94.5
H30	155,639,000	169,794,362	159,376,461	0	10,417,901	102.4	93.9
比較 増減	2,761,000	3,383,180	4,263,689	1,163,446	▲ 2,043,955	4.6	0.6

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	7,701,930	8,077,990	▲ 376,060
	民 生 使 用 料	現 年	5,027,910	5,536,050	▲ 508,140
		滞 繰	48,750	23,250	25,500
	衛 生 使 用 料	現 年	26,590,800	24,875,300	1,715,500
	農 林 業 使 用 料	現 年	3,079,440	2,942,900	136,540
	土 木 使 用 料	現 年	99,916,040	97,105,951	2,810,089
		滞 繰	961,500	755,200	206,300
	教 育 使 用 料	現 年	770,080	1,066,920	▲ 296,840
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	9,687,450	9,855,500	▲ 168,050
	衛 生 手 数 料	現 年	7,744,860	6,873,090	871,770
	農 林 業 手 数 料	現 年	277,450	353,500	▲ 76,050
	土 木 手 数 料	現 年	1,833,940	1,910,810	▲ 76,870
合 計		現 年	162,629,900	158,598,011	4,031,889
		滞 繰	1,010,250	778,450	231,800
		計	163,640,150	159,376,461	4,263,689

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 1,514,619,785 円で前年度に比較して 36,919,080 円 (2.5%) 増加している。予算現額に対する執行率は、93.2%である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 元	1,625,307,000	1,514,619,785	1,514,619,785	93.2	100.0
H30	1,473,147,000	1,477,700,705	1,477,700,705	100.3	100.0
比較増減	152,160,000	36,919,080	36,919,080	▲ 7.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
負担金	民生費国庫負担金	1,154,658,929	1,117,347,928	37,311,001
	衛生費国庫負担金	814,230	473,200	341,030
	小 計	1,155,473,159	1,117,821,128	37,652,031
補助金	総務費国庫補助金	5,820,000	2,628,000	3,192,000
	民生費国庫補助金	33,832,400	27,322,000	6,510,400
	衛生費国庫補助金	2,029,000	74,000	1,955,000
	農林業費国庫補助金	5,399,363	5,895,687	▲ 496,324
	土木費国庫補助金	166,089,000	211,985,000	▲ 45,896,000
	教育費国庫補助金	2,239,000	2,289,000	▲ 50,000
	地方創生推進交付金	12,459,635	4,755,540	7,704,095
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	41,661,000	44,378,000	▲ 2,717,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	68,226,000	54,086,000	14,140,000
	商工費国庫補助金	15,094,400	-	15,094,400
	小 計	352,849,798	353,413,227	▲ 563,429

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	368,000	391,000	▲ 23,000
	民 生 費 委 託 金	5,928,828	6,075,350	▲ 146,522
	小 計	6,296,828	6,466,350	▲ 169,522
合 計		1,514,619,785	1,477,700,705	36,919,080

前年度と比較すると、負担金が 37,652,031 円（3.4%）増加し、補助金が 563,429 円（0.2%）、委託金が 169,522 円（2.6%）減少している。

増減の主なものは、負担金では、生活保護に係る生活扶助費等負担金、医療扶助費等負担金に伴う民生費国庫負担金が増加、助産施設措置費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金が皆増している。

補助金では、美しい森林づくり基盤整備交付金に伴う農林業費国庫補助金、雪寒指定路線除排雪事業交付金等の減と防災・安全交付金の皆減に伴う土木費国庫補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金が減少し、社会保障・税番号制度システムに伴う総務費国庫補助金、子ども子育て支援交付金に伴う民生費国庫補助金、疾病予防事業費等補助金に伴う衛生費国庫補助金、地方創生推進交付金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増加し、プレミアム付商品券に伴う商工費国庫補助金が皆増している。

第 16 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 1,175,061,479 円で、前年度に比較して 101,008,357 円（9.4%）増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	2,240,090,000	1,175,061,479	1,175,061,479	52.5	100.0
H30	1,485,926,000	1,074,053,122	1,074,053,122	72.3	100.0
比較 増減	754,164,000	101,008,357	101,008,357	▲ 19.8	0.0.

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 道 負 担 金	42,372,555	28,412,945	13,959,610
	民 生 費 道 負 担 金	490,054,710	489,652,961	401,749
	衛 生 費 道 負 担 金	169,395	382,924	▲ 213,529
	土 木 費 道 負 担 金	4,181,000	4,145,000	36,000
	小 計	536,777,660	522,593,830	14,183,830
補 助 金	総 務 費 道 補 助 金	4,833,000	4,754,000	79,000
	民 生 費 道 補 助 金	53,889,492	88,358,412	▲ 34,468,920
	衛 生 費 道 補 助 金	25,301,000	62,433,800	▲ 3,132,800
	農 林 業 費 道 補 助 金	483,554,202	342,532,338	141,021,864
	教 育 費 道 補 助 金	2,770,000	3,115,000	▲ 345,000
	商 工 費 道 補 助 金	546,000	91,130	454,870
	小 計	570,893,694	501,284,680	69,609,014
委 託 金	総 務 費 委 託 金	56,668,674	41,138,203	15,530,471
	農 林 業 費 委 託 金	443,412	705,815	▲ 262,403
	商 工 費 委 託 金	2,713,295	1,679,400	1,033,895
	土 木 費 委 託 金	6,897,237	6,651,194	246,043
	教 育 費 委 託 金	667,507	-	667,507
	小 計	67,390,125	50,174,612	17,215,513
合 計		1,175,061,479	1,074,053,122	101,008,357

前年度と比較すると、負担金が 14,183,830 円 (2.7%)、補助金が 69,609,014 円 (13.9%)、委託金が 17,215,513 円 (34.3%)、各々増加している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業負担金に伴う総務費道負担金が増加している。補助金では、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金の皆減により民生費道補助金、新エネルギー導入支援事業費補助金の皆減に伴う衛生費道補助金が減少したが、産地パワーアップ事業により、農林業費道補助金が増加している。また、委託金では、選挙費委託金により総務費委託金が増加している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 55,054,583 円で、前年度に比較して 97,647,042 円（63.9%）減少している。

増減の主なものは、物品売払収入が増加し、不動産売払収入が減少している。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
R 元	53,748,000	55,054,583	55,054,583	102.4	100.0
H30	150,782,000	152,701,625	152,701,625	101.3	100.0
比較 増減	▲ 97,034,000	▲ 97,647,042	▲ 97,647,042	1.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	主 な 内 容
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	31,428,402	31,426,948	1,454	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料、光ファイ バ心線等貸付料
	利 子 及 び 配 当 金	401,611	382,344	19,267	各基金利子、出資配当金
財産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	17,237,805	115,252,348	▲ 98,014,543.	市有林間伐材素材売払収入
	物 品 売 払 収 入	461,531	64,080	397,451	水、都市計画図、メイドイン フラノ認定シール、立木売払 収入
	生 産 物 売 払 収 入	5,525,234	5,575,905	▲ 50,671	固形燃料売払収入
合 計		55,054,583	152,701,625	▲ 97,647,042	

第18款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 79,027,580 円で、前年度に比較して 17,107,783 円（27.6%）増加している。

増減の主なものは、衛生費寄附金が皆増し、総務費寄附金とふるさと応援寄附金が増加、一般寄附金と農林業費寄附金が減少、民生費寄附金が皆減している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	79,030,000	79,027,580	79,027,580	100.0	100.0
H30	61,922,000	61,919,797	61,919,797	100.0	100.0
比較増減	17,108,000	17,107,783	17,107,783	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	元年度の内容
一 般 寄 附 金	7,010,000	10,210,000	一般寄附金（4 件）
ふるさと応援寄附金	61,510,000	48,702,000	ふるさと応援寄附金（3,324 件）
農 林 業 費 寄 附 金	7,580	7,797	林業費寄附金(1 件)
民 生 費 寄 附 金	0	2,000,000	
総 務 費 寄 附 金	10,000,000	1,000,000	総務費寄附金(1 件)
衛 生 費 寄 附 金	500,000		衛生費寄付金(1 件)
合 計	79,027,580	61,919,797	

第19款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 362,157,434 円で、前年度に比較して 16,168,157 円（4.3%）減少している。

増減の主なものは、ふるさと応援基金と庁舎等施設整備基金の繰入は増し、財政調整基金繰入金の減と、基金廃止による森林自然愛護基金と開庁 100 年記念事業基金の繰入により減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	376,471,000	362,157,434	362,157,434	96.2	100.0
H30	413,988,000	378,325,591	378,325,591	91.4	100.0
比較増減	▲ 37,517,000	▲ 16,168,157	▲ 16,168,157	4.8	0.0

第20款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 95,441,776 円で、前年度に比較して 3,101,137 円（3.1%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 元	95,441,000	95,441,776	95,441,776	100.0	100.0
H30	98,542,000	98,542,913	98,542,913	100.0	100.0
比較増減	▲ 3,101,000	▲ 3,101,137	▲ 3,101,137	0.0	0.0

第21款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 115,032,002 円で、前年度に比較して 93,572,250 円（44.9%）の減少である。増減の主なものは、延滞金加算金及び過料の延滞金が増加、貸付金元利収入の看護職員養成修学資金貸付金収入が皆減し、農林業費貸付金収入が皆増、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入が増加している。雑入では、備荒資金組合交付金 100,000,000 円が皆減している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金、空家等緊急安全措置費用徴収金（滞納繰越分）である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 元	185,962,000	124,504,359	115,032,002	0	9,472,357	61.9	92.4
H30	206,248,000	217,237,463	208,604,252	0	8,633,211	101.1	96.0
比較増減	▲ 20,286,000	▲ 92,733,104	▲ 93,572,250	0	839,146	▲39.2	▲3.6

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	673,084	172,501	500,583	延滞金
市預金利子	57,345	57,239	106	市預金利子
㈱空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	325,000	325,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	13,000	18,000	▲5,000	老人居宅整備資金貸付金元利収入
教育費貸付金収入	1,554,800	2,878,100	▲1,323,300	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	-	910,000	▲910,000	
農林業費貸付金収入	375,000	-	375,000	農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
受託事業収入	2,457,240	1,908,600	548,640	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	108,576,533	201,334,812	▲92,758,279	
合 計	115,032,002	208,604,252	▲93,572,250	

第 22 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 678,956,000 円で、前年度に比較して 67,921,000 円（9.1%）減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 284,856,000 円、新庁舎建設事業債 64,000,000 円、初期救急医療確保対策事業債 24,000,000 円、東雲通道路改良舗装事業債 37,500,000 円、公園施設長寿命化事業債 27,300,000 円、公営住宅建設事業債 83,700,000 円、特別支援教育推進事業債 20,500,000 円などである。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
R 元	877,856,000	678,956,000	678,956,000	0	77.3	100.0
H30	766,477,000	746,877,000	746,877,000	0	97.4	100.0
比較増減	111,379,000	▲ 67,921,000	▲ 67,921,000	0	▲ 20.1	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	284,856,000	臨時財政対策債
総 務 債	81,600,000	消防・防災施設整備事業債、防災放送設備整備事業債、新庁舎建設事業債
民 生 債	24,100,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者介護用品助成事業債、乳児子育て世帯応援事業債、高齢者等配食サービス事業債
衛 生 債	37,600,000	初期救急医療確保対策事業債、地域センター病院医師確保対策事業債、へき地医療対策事業債
農 林 債	24,400,000	アグリパートナー推進事業債、草地畜産基盤整備事業債、農業生産基盤整備事業債
土 木 債	186,800,000	土木機械整備事業債、東 9 条道路改良舗装事業債、春日錦町通道路改良舗装事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債、南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債
教 育 債	39,600,000	特別支援教育推進事業債、子どもスキー技術向上支援事業債、学校給食施設整備事業債、扇山小学校長寿命化改修事業債、樹海義務教育学校整備事業債、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債
合 計	678,956,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 12,432,718,380 円で、前年度に比較して 82,792,391 円（0.7%）増加している。

予算現額に対する執行率は 88.7%で 483,616,620 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

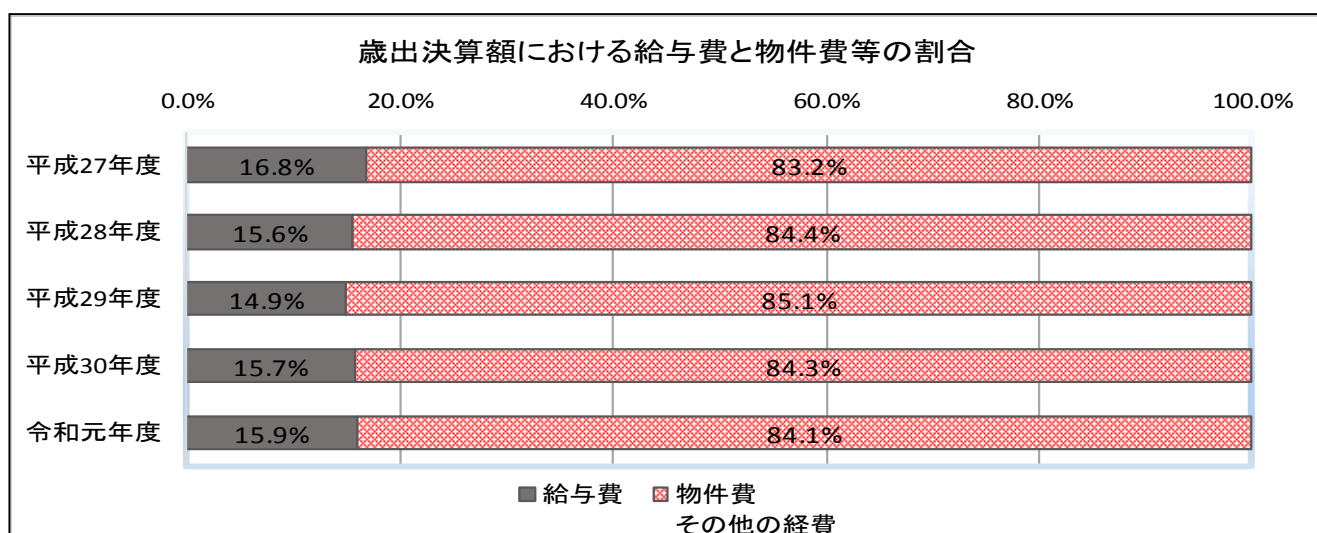
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 元	14,023,914,000	12,432,718,380	1,107,579,000	483,616,620	88.7
H30	12,942,563,000	12,349,925,989	411,045,000	181,592,011	95.4
比較増減	1,081,351,000	82,792,391	696,534,000	302,024,609	▲ 6.7

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 0.2 ポイント増加している。

なお、補正予算については、（附表 3）歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 7.9% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 元	1,980,757,265	10,451,961,115	12,432,718,380	15.9	84.1
H30	1,943,312,544	10,406,613,445	12,349,925,989	15.7	84.3
比較増減	37,444,721	45,347,670	82,792,391	0.2	▲ 0.2



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 134,163,429 円で、前年度に比較して 4,127,861 円（3.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.4%で 797,571 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	134,961,000	134,163,429	797,571	99.4	130,035,568	4,127,861

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 1,833,612,316 円で、前年度に比較して 56,968,993 円（3.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 92.7%で、翌年度繰越額(繰越明許費)を除き 51,713,684 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、防災放送設備整備事業である。

増減については、新庁舎建設事業費の増等により総務管理費で 1.8%増加、市税過誤納還付金の減少等により徴税费で 6.0%減少、（債）戸籍システム更新事業費等により戸籍住民登録費で 82.6%の増加、市議会議員選挙費と参議院議員選挙費により選挙費で 86.1%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	1,877,584,000	1,743,338,715	92,659,000	41,586,285	92.9	1,711,835,502	31,503,213
2. 徴 税 費	28,185,000	24,075,188	0	4,109,812	85.4	25,619,695	▲ 1,544,507
3. 戸籍住民登録費	20,149,000	17,181,365	0	2,967,635	85.2	9,410,188	7,771,177
4. 選 挙 費	41,550,000	41,322,361	0	227,639	99.5	22,201,006	19,121,355
5. 統計調査費	6,128,000	3,827,672	0	2,300,328	62.5	3,173,379	654,293
6. 監査委員費	4,389,000	3,867,015	0	521,985	88.1	4,066,168	▲ 199,153
7. 災 害 諸 費	-	-	-	-	-	337,385	▲ 337,385
合 計	1,977,985,000	1,833,612,316	92,659,000	51,713,684	92.7	1,776,643,323	56,968,993

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,841,095,070 円で、前年度に比較して 88,758,941 円（2.4%）増加している。予算現額に対する執行率は 97.9%で、83,389,930 円の不用額が生じている。

増減については、社会福祉費は権利擁護センター事業費の皆増、養護老人ホーム寿光園運営管理事業費等の増から 2.9%の増加、児童福祉費は障害児通所給付事業費等が減少したが、児童扶養手当支給事業、幼児教育・保育の無償化事業等の増により 1.3%増加、生活保護費は生活保護費負担金精算返還金が皆減したが、医療扶助費の増により 1.6%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,441,382,000	2,391,894,570	49,487,430	98.0	2,323,482,602	68,411,968
2. 児童福祉費	966,055,000	939,911,561	26,143,439	97.3	927,665,988	12,245,573
3. 生活保護費	517,048,000	509,288,939	7,759,061	98.5	501,187,539	8,101,400
合 計	3,924,485,000	3,841,095,070	83,389,930	97.9	3,752,336,129	88,758,941

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	令和元年度			平成 30 年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	2,850	127,733,779	25.3	2,889	128,470,943	27.2	▲ 39	▲ 737,164
住 宅 扶 助 費	2,813	46,915,712	9.3	2,869	46,821,730	9.9	▲ 56	93,982
教 育 扶 助 費	51	651,515	0.1	69	759,710	0.2	▲ 18	▲ 108,195
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	58	1,018,922	0.2	58	1,005,646	0.2	0	13,276
葬 祭 扶 助 費	3	517,258	0.1	7	959,936	0.2	▲ 4	▲ 442,678
就労自立給付金	8	629,730	0.1	1	50,290	0.0	7	579,440
冬 季 薪 炭 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
施 設 事 務 費	28	5,147,553	1.0	36	6,329,077	1.3	▲ 8	▲ 1,181,524
小 計	5,811	182,614,469	36.1	5,929	184,397,332	39.0	▲ 118	▲ 1,782,863
医 療 扶 助 費	2,741	310,919,008	61.4	2,786	277,289,490	58.6	▲ 45	33,629,518
介 護 扶 助 費	752	12,605,662	2.5	583	11,260,409	2.4	169	1,345,253
合 計	9,304	506,139,139	100.0	9,298	472,947,231	100.0	6	33,191,908

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 748,777,995 円で、前年度に比較して 41,736,859 円（5.3%）減少している。予算現額に対する執行率は 95.7%で 33,582,005 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費の減により 15.8%の減少、清掃費でゴミ収集経費とリサイクルセンター運営管理経費の増により 15.7%の増加、水道費で簡易水道事業特別会計繰出金により 13.7%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 保健衛生費	387,459,000	359,629,883	27,829,117	92.8	427,001,993	▲ 67,372,110
2. 清 掃 費	301,613,000	296,503,956	5,109,044	98.3	256,170,730	40,333,226
3. 水 道 費	93,288,000	92,644,156	643,844	99.3	107,342,131	▲ 14,697,975
合 計	782,360,000	748,777,995	33,582,005	95.7	790,514,854	▲ 41,736,859

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 14,258,864 円で、前年度に比較して 440,703 円（3.0%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.2%で 874,136 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 労働諸費	15,133,000	14,258,864	874,136	94.2	14,699,567	▲ 440,703

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 769,321,486 円で、前年度に比較して 150,484,723 円（24.3%）増加している。予算現額に対する執行率は 41.0%で翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 241,169,514 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業と道営草地畜産基盤整備事業である。

増減については、農業費では農業担い手育成事業が減、新規参入支援農地集積事業が皆減したが、産地パワーアップ事業費補助金、道営草地畜産基盤整備事業等の増により 24.4%増加し、林業費は民有林育成推進事業、森林環境譲与税基金積立金により 21.6%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	1,852,037,000	748,164,178	866,038,000	237,834,822	40.4	601,440,666	146,723,512
2. 林 業 費	24,492,000	21,157,308	0	3,334,692	86.4	17,396,097	3,761,211
合 計	1,876,529,000	769,321,486	866,038,000	241,169,514	41.0	618,836,763	150,484,723

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 292,031,873 円で、前年度に比較して 46,483,028 円（13.7%）減少している。予算現額に対する執行率は 95.7%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 11,752,127 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業である。

増減については、サンライズパーク整備事業費等により減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	305,066,000	292,031,873	1,282,000	11,752,127	95.7	338,514,901	▲ 46,483,028

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,172,185,090 円で、前年度に比較し 141,162,547 円（10.7%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.3%で、19,684,910 円の不用額が生じている。

増減については、土木機械整備事業費により土木管理費で 7.7%、道路除雪費、道路新設改良費により道路橋梁費で 21.2%、河川河床浚渫事業により河川費で 2.8%、公園施設長寿命化事業により都市計画費で 1.0%、公営住宅建設事業費により住宅費で 4.7%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	44,336,000	43,163,493	1,172,507	97.4	46,756,454	▲ 3,592,961
2. 道路橋梁費	462,395,000	450,452,226	11,942,774	97.4	571,808,772	▲ 121,356,546
3. 河 川 費	13,085,000	11,916,755	1,168,245	91.1	12,259,869	▲ 343,114
4. 都市計画費	427,543,000	425,947,702	1,595,298	99.6	430,049,747	▲ 4,102,045
5. 住 宅 費	244,511,000	240,704,914	3,806,086	98.4	252,472,795	▲ 11,767,881
合 計	1,191,870,000	1,172,185,090	19,684,910	98.3	1,313,347,637	▲ 141,162,547

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 528,053,365 円で、前年度に比較して 19,490,428 円（3.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 74.5%で 33,499,635 円の不用額が生じている。

増減については、教師用教科書・指導書購入経費、学校施設長寿命化整備事業費等により教育総務費が 16.8%、教材整備事業により小学校費が 4.5%、教育用コンピューター整備事業により中学校費が 7.7%増加し、東山公民館暖房設備改修事業の完了により社会教育費が 19.2%減少している

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 教育総務費	246,271,000	156,868,244	81,100,000	8,302,756	63.7	134,341,957	22,526,287
2. 小 学 校 費	252,227,000	174,873,625	66,500,000	10,853,375	69.3	167,394,076	7,479,549
3. 中 学 校 費	123,867,000	117,026,695	0	6,840,305	94.5	108,650,886	8,375,809
4. 社会教育費	86,788,000	79,284,801	0	7,503,199	91.4	98,176,018	▲ 18,891,217
合 計	709,153,000	528,053,365	147,600,000	33,499,635	74.5	508,562,937	19,490,428

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,118,461,627 円で、前年度に比較して 30,902,337 円（2.7%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.9%で 672,373 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 公 債 費	1,119,134,000	1,118,461,627	672,373	99.9	1,149,363,964	▲ 30,902,337

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
地方債償還元金	1,045,965,532	1,066,158,187	▲ 20,192,655
地方債償還利子	72,470,288	83,113,130	▲ 10,642,842
一時借入金利子	859	1,376	▲ 517
公 債 諸 費	24,948	91,271	▲ 66,323
合 計	1,118,461,627	1,149,363,964	▲ 30,902,337

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,980,757,265 円で、前年度に比較して 37,444,721 円（1.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.9%で 2,396,735 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	1,983,154,000	1,980,757,265	2,396,735	99.9	1,943,312,544	37,444,721

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、給料が前年度に比較して 0.1%減少しているものの、職員手当等、共催費、職員退職手当組合負担金が増加している。増加の主なものは、市町村職員退職手当組合事前納付金が 31,569,017 円（116.8%）増加している。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	932,484,399	933,483,554	▲ 999,155	▲ 0.1
職 員 手 当 等	527,066,802	521,582,718	5,484,084	1.1
共 済 費	309,252,674	308,500,966	751,708	0.2
職員退職手当組合負担金	211,953,390	179,745,306	32,208,084	17.9
合 計	1,980,757,265	1,943,312,544	37,444,721	1.9

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、11 件で充用額 5,916,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 2 件 3,075,000 円、3 款民生費へ 4 件 818,000 円、6 款農林業費へ 3 件 1,332,000 円、7 款商工費へ 1 件 518,000 円、9 款教育費へ 1 件 173,000 円である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	5,916,000	4,084,000	59.2

(2) 特 別 会 計

令和元年度の特別会計（5会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

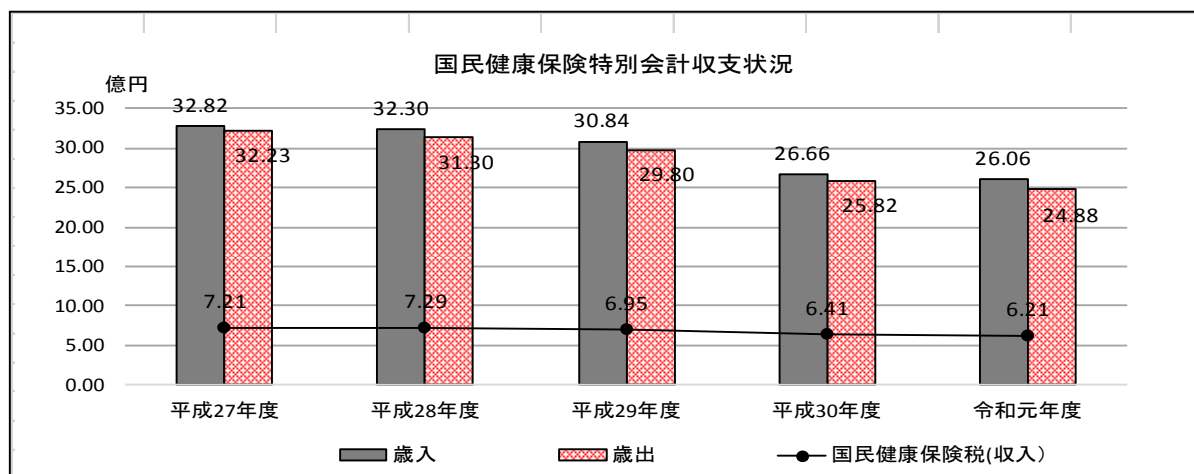
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	2,606,380,041	2,488,360,181
2. 介 護 保 険	2,268,646,622	2,226,524,593
3. 後 期 高 齢 者 医 療	329,015,681	328,428,559
4. 公 共 下 水 道 事 業	867,787,402	842,596,668
5. 簡 易 水 道 事 業	310,000,518	307,247,297

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,602,245,000 円に対し、歳入決算額 2,606,380,041 円、歳出決算額 2,488,360,181 円で、差引残額 118,019,860 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業基金へ 70,000,000 円積立し、差引残額 48,019,860 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 元	2,602,245,000	2,606,380,041	100.2	2,488,360,181	95.6	118,019,860
H30	2,681,721,000	2,665,691,001	99.4	2,581,570,899	96.3	84,120,102
比較増減	▲ 79,476,000	▲ 59,310,960	0.8	▲ 93,210,718	▲ 0.7	33,899,758



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,606,380,041 円で、前年度に比較して 59,310,960 円（2.2%）減少している。予算現額 2,602,245,000 円に対しては、4,135,041 円減少している。

前年度と比較すると、財産収入が増加しているが、国民健康保険税、道支出金、繰入金、繰越金、諸収入が減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康 保 険 税	563,490,000	702,412,230	620,875,419	6,605,964	75,045,847	88.4	640,766,317	▲ 19,890,898
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0	0
道支出金	1,769,082,000	1,689,020,214	1,689,020,214	0	0	100.0	1,703,838,573	▲ 14,818,359
財産収入	19,000	18,657	18,657	0	0	100.0	14,065	4,592
繰 入 金	266,362,000	259,890,071	259,890,071	0	0	100.0	275,852,487	▲ 15,962,416
繰 越 金	1,000	34,120,102	34,120,102	0	0	100.0	40,057,549	▲ 5,937,447
諸 収 入	3,289,000	2,529,113	2,455,578	0	73,535	97.1	5,162,010	▲ 2,706,432
合 計	2,602,245,000	2,687,990,387	2,606,380,041	6,605,964	75,119,382	97.0	2,665,691,001	▲ 59,310,960

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 702,412,230 円に対し、収入済額は 620,875,419 円で、不納欠損額 6,605,964 円を差引いた 75,045,847 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 115,000 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 97.1%、滞納繰越分は 23.5%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.9%、滞納繰越分は 27.1%、介護納付金分の現年課税分は 96.7%、滞納繰越分は 25.4%であり、合計収入率は 88.4%となり前年度より 1.2 ポイント増加している。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分	R 元	423,967,300	411,223,583	0	12,828,932	97.0
現 年 課 税 分	H30	439,488,870	424,014,258	0	15,508,762	96.5
後期高齢者支援金分	R 元	138,870,300	134,610,262	0	4,288,320	96.9
現 年 課 税 分	H30	146,073,865	140,886,312	0	5,227,317	96.4
介 護 納 付 金 分	R 元	56,681,000	54,810,108	0	1,872,395	96.7
現 年 課 税 分	H30	61,450,665	58,840,262	0	2,612,989	95.8
医 療 給 付 費 分	R 元	58,850,014	13,857,609	4,834,623	40,157,782	23.5
滞 納 繰 越 分	H30	64,003,634	12,085,686	6,330,398	45,587,550	18.9
後期高齢者支援金分	R 元	15,564,155	4,221,557	1,213,791	10,128,807	27.1
滞 納 繰 越 分	H30	15,472,574	3,061,378	1,405,853	11,005,343	19.8
介 護 納 付 金 分	R 元	8,479,461	2,152,300	557,550	5,769,611	25.4
滞 納 繰 越 分	H30	8,745,597	1,878,421	575,307	6,291,869	21.5
合 計	R 元	702,412,230	620,875,419	6,605,964	75,045,847	88.4
	H30	735,235,205	640,766,317	8,311,558	86,233,830	87.2

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,488,360,181 円で、前年度に比較して 93,210,718 円（3.6％）減少している。予算現額に対する執行率は 95.6％で 113,884,819 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、基金積立金が増加しているが、総務費、保険給付費、保険事業費納付金、共同事業拠出金、保健事業費、諸支出金が減少している。

(単位：円・％)

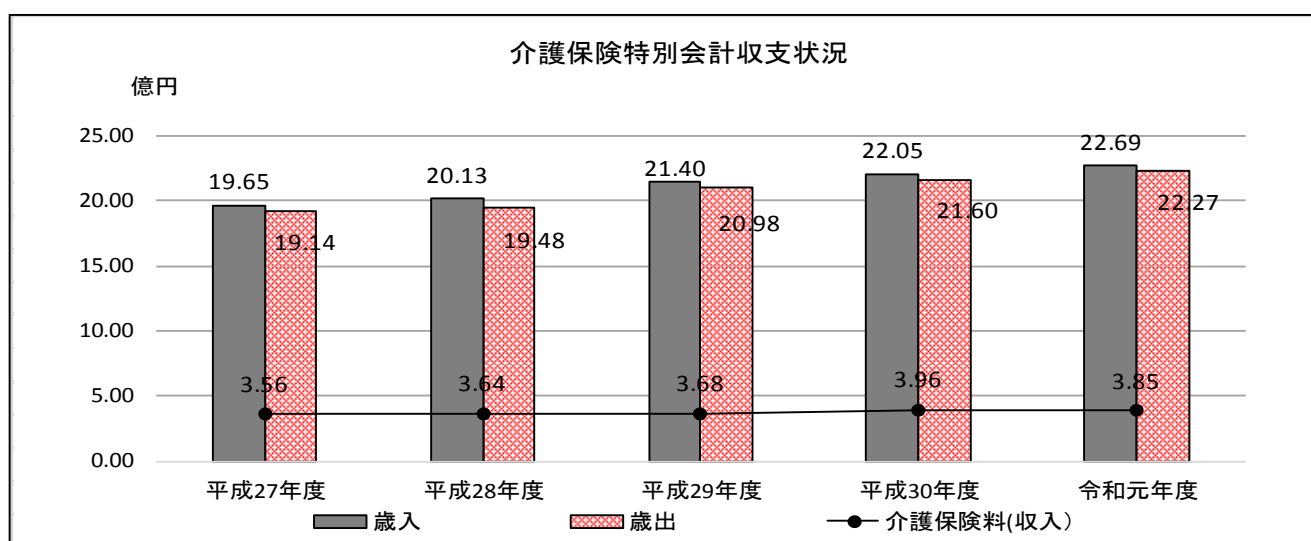
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	62,233,000	60,711,037	1,521,963	97.6	70,017,946	▲ 9,306,909
保 険 給 付 費	1,726,259,000	1,626,747,519	99,511,481	94.2	1,653,170,459	▲ 26,422,940
保険事業費納付金	778,268,000	771,560,000	6,708,000	99.1	790,248,000	▲ 18,688,000
共同事業拠出金	1,000	400	600	40.0	406	▲ 6
保 健 事 業 費	29,761,000	26,713,568	3,047,432	89.8	26,722,921	▲ 9,353
基 金 積 立 金	19,000	18,657	343	98.2	14,065	4,592
公 債 費	204,000	0	204,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	2,709,000	2,609,000	100,000	96.3	41,397,102	▲ 38,788,102
予 備 費	2,791,000	0	2,791,000	0.0	0	0
合 計	2,602,245,000	2,488,360,181	113,884,819	95.6	2,581,570,899	▲ 93,210,718

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,271,769,000 円に対し、歳入決算額 2,268,646,622 円、歳出決算額 2,226,524,593 円で、差引残額 42,122,029 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 元	2,271,769,000	2,268,646,622	99.9	2,226,524,593	98.0	42,122,029
H30	2,217,166,000	2,205,488,992	99.5	2,159,918,579	97.4	45,570,413
比較増減	54,603,000	63,157,630	0.4	66,606,014	0.6	▲ 3,448,384



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,268,646,622 円で、前年度に比較して 63,157,630 円 (2.9%) 増加している。

調定額 2,271,746,552 円に対し、収入済額が 2,268,646,622 円で、不納欠損額 885,000 円を差引いた 2,386,730 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 171,800 円が含まれている。

前年度と比較すると、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、財産収入、繰入金、繰越金は増加しているが、介護保険料、分担金及び負担金、諸収入が減少している。合計収入率は 99.9% で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円・％)

項 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	383,892,000	388,376,300	385,276,370	885,000	2,386,730	99.2	395,918,645	▲ 10,642,275
分担金及 び負担金	5,188,000	4,799,000	4,799,000	0	0	100.0	4,896,000	▲ 97,000
国 庫 支 出 金	551,284,000	555,285,405	555,285,405	0	0	100.0	547,396,373	7,889,032
支払基金 交 付 金	554,283,000	554,283,000	554,283,000	0	0	100.0	543,012,482	11,270,518
道支出金	330,796,000	330,278,041	330,278,041	0	0	100.0	321,984,515	8,293,526
財産収入	86,000	13,456	13,456	0	0	100.0	13,341	115
繰 入 金	391,391,000	384,451,038	384,451,038	0	0	100.0	341,166,442	43,284,596
繰 越 金	45,572,000	45,570,413	45,570,413	0	0	100.0	42,108,386	3,462,027
諸 収 入	9,287,000	8,689,899	8,689,899	0	0	100.0	8,992,808	▲ 302,909
合 計	2,271,769,000	2,271,746,552	2,268,646,622	885,000	2,386,730	99.9	2,205,488,992	63,157,630

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,226,524,593 円で、前年度に比較して 66,606,014 円（3.1％）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 89.1％である。予算現額に対する執行率は 98.0％で 45,244,407 円の不用額が生じている。

増減については、総務費が減少しているが、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金は増加している。

(単位：円・％)

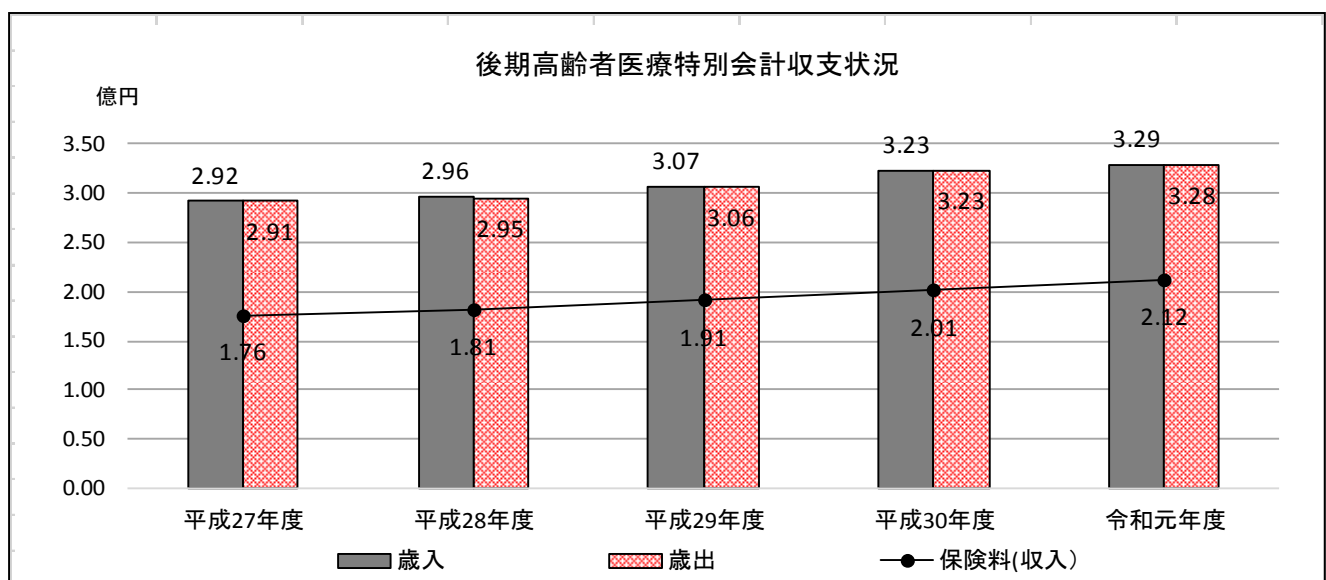
項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	74,160,000	71,734,029	2,425,971	96.7	75,448,590	▲ 3,714,561
保 険 給 付 費	2,019,921,000	1,984,657,337	35,263,663	98.3	1,918,966,277	65,691,060
地域支援事業費	131,182,000	124,733,701	6,448,299	95.1	122,336,002	2,397,699
基 金 積 立 金	4,852,000	4,779,321	72,679	98.5	3,638,152	1,141,169
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	40,904,000	40,620,205	283,795	99.3	39,529,558	1,090,647
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,271,769,000	2,226,524,593	45,244,407	98.0	2,159,918,579	66,606,014

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 333,951,000 円に対し、歳入決算額 329,015,681 円、歳出決算額 328,428,559 円で、差引残額 587,122 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 元	333,951,000	329,015,681	98.5	328,428,559	98.3	587,122
H30	326,322,000	323,441,326	99.1	323,036,723	99.0	404,603
比較増減	7,629,000	5,574,355	▲ 0.6	5,391,836	▲ 0.7	182,519



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 329,015,681 円で、前年度に比較して 5,574,355 円 (1.7%) 増加している。調定額 329,816,351 円に対し、収入済額が 329,015,681 円で不納欠損額 44,200 円を差引いた 829,970 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 73,500 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.8%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	216,297,000	213,277,328	212,476,658	44,200	829,970	99.6	200,868,500	11,608,158
繰 入 金	117,451,000	115,999,020	115,999,020	0	0	100.0	120,853,806	▲4,854,786
繰 越 金	1,000	404,603	404,603	0	0	100.0	642,620	▲238,017
諸 収 入	202,000	135,400	135,400	0	0	100.0	148,400	▲13,000
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	928,000	▲928,000
合 計	333,951,000	329,816,351	329,015,681	44,200	829,970	99.8	323,441,326	5,574,355

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 328,428,559 円で、前年度に比較して 5,391,836 円（1.7%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.3%で 5,522,441 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	20,626,000	19,672,102	953,898	95.4	21,677,211	▲ 2,005,109
後期高齢者医療 広域連合納付金	312,625,000	308,627,757	3,997,243	98.7	301,211,112	7,416,645
諸 支 出 金	200,000	128,700	71,300	64.4	148,400	▲ 19,700
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	333,951,000	328,428,559	5,522,441	98.3	323,036,723	5,391,836

4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 863,181,000 円に対し、歳入決算額 867,787,402 円、歳出決算額 842,596,668 円で、差引残額 25,190,734 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 元	863,181,000	867,787,402	100.5	842,596,668	97.6	25,190,734
H30	797,184,000	801,158,276	100.5	785,042,561	98.5	16,115,715
比較増減	65,997,000	66,629,126	0.0	57,554,107	▲ 0.9	9,075,019

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 867,787,402 円で、前年度に比較して 66,629,126 円（8.3%）増加している。予算現額 863,181,000 円に対し執行率は 100.5%である。

前年度と比較すると、分担金及び負担金と繰越金を除き、国庫支出金、繰入金等全ての項目で増加している。

調定額 871,422,555 円に対し収入済額が 867,787,402 円で、不納欠損額 247,672 円を差し引いた 3,387,481 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 99.6%で前年度と同率である。

（単位：円）

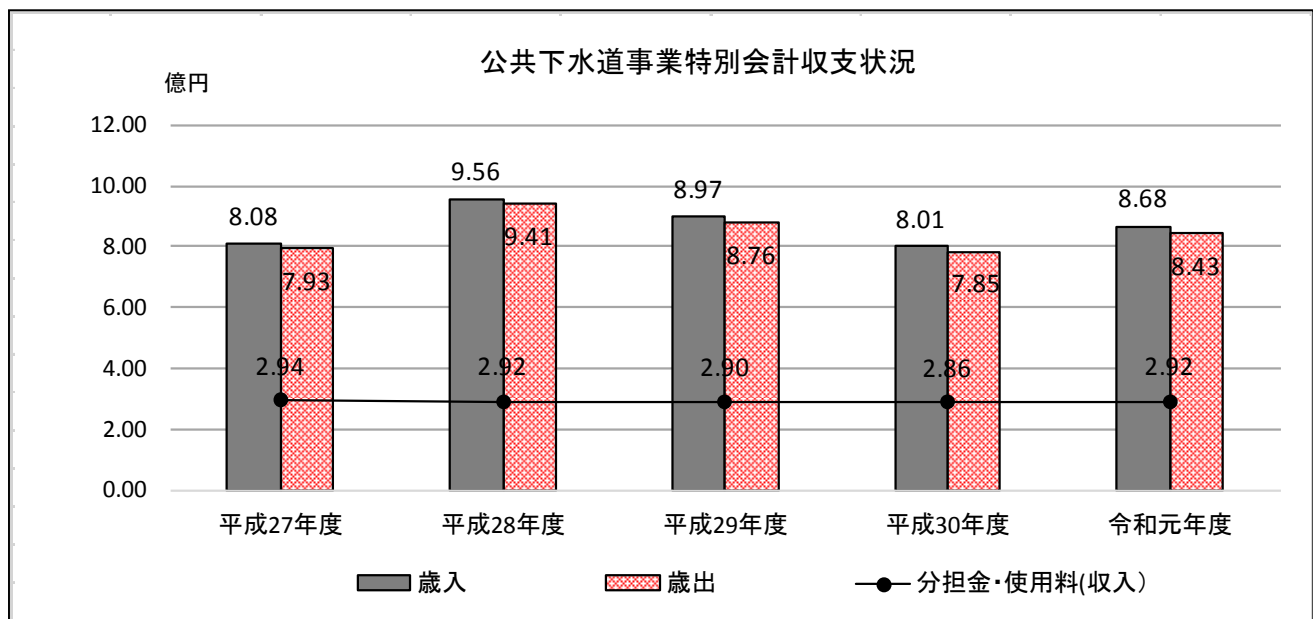
項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	680,800	▲ 680,800
使用料及び手数料	287,500,000	295,171,957	291,536,804	247,672	3,387,481	98.8	285,678,230	5,858,574
国庫支出金	103,697,000	103,697,000	103,697,000	0	0	100.0	52,270,000	51,427,000
財産収入	7,000	6,759	6,759	0	0	100.0	908	5,851
繰入金	284,918,000	284,918,000	284,918,000	0	0	100.0	277,721,000	7,197,000
繰越金	16,115,000	16,115,715	16,115,715	0	0	100.0	20,885,482	▲ 4,769,767
諸収入	42,000	613,124	613,124	0	0	100.0	121,856	491,268
市債	170,900,000	170,900,000	170,900,000	0	0	100.0	163,800,000	7,100,000
合 計	863,181,000	871,422,555	867,787,402	247,672	3,387,481	99.6	801,158,276	66,629,126

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 842,596,668 円で、前年度に比較して 57,554,107 円（7.3%）増加している。増加の主なものは、下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託料、公共下水道事業基金積立金、富良野水処理センター長寿命化改築・更新工事費の増加によるものである。予算現額に対する執行率は 97.6%で 20,584,332 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
下水道費	515,474,000	496,100,943	19,373,057	96.2	388,233,062	107,867,881
公債費	346,707,000	346,495,725	211,275	99.9	396,809,499	▲ 50,313,774
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0
合 計	863,181,000	842,596,668	20,584,332	97.6	785,042,561	57,554,107



5) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 309,815,000 円に対し、歳入決算額 310,000,518 円、歳出決算額 307,247,297 円で、差引残額 2,753,221 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 元	309,815,000	310,000,518	100.1	307,247,297	99.2	2,753,221
H30	103,582,000	103,539,706	100.0	100,357,874	96.9	3,181,832
比較増減	206,233,000	206,460,812	0.1	206,889,423	2.3	▲ 428,611

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 310,000,518 円で、前年度に比較して 206,460,812 円 (199.4%) 増加している。予算現額 309,815,000 円に対し執行率は 100.1% である。

前年度と比較すると、市債が皆増し、使用料及び手数料が増加したが、他の全ての項目で減少している。

調定額 310,088,631 円に対し、収入済額は 310,000,518 円で不納欠損額 9,969 円を差し引いた 78,144 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 100.0% で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	37,034,000	37,958,759	37,870,646	9,969	78,144	99.8	36,832,868	1,037,778
繰 入 金	44,581,000	44,581,000	44,581,000	0	0	100.0	61,409,000	▲ 16,828,000
繰 越 金	3,181,000	3,181,832	3,181,832	0	0	100.0	3,730,518	▲ 548,686
諸 収 入	1,418,000	1,367,040	1,367,040	0	0	100.0	1,567,320	▲ 200,280
市 債	223,600,000	223,000,000	223,000,000	0	0	100.0	0	223,000,000
合 計	309,815,000	310,088,631	310,000,518	9,969	78,144	100.0	103,539,706	206,460,812

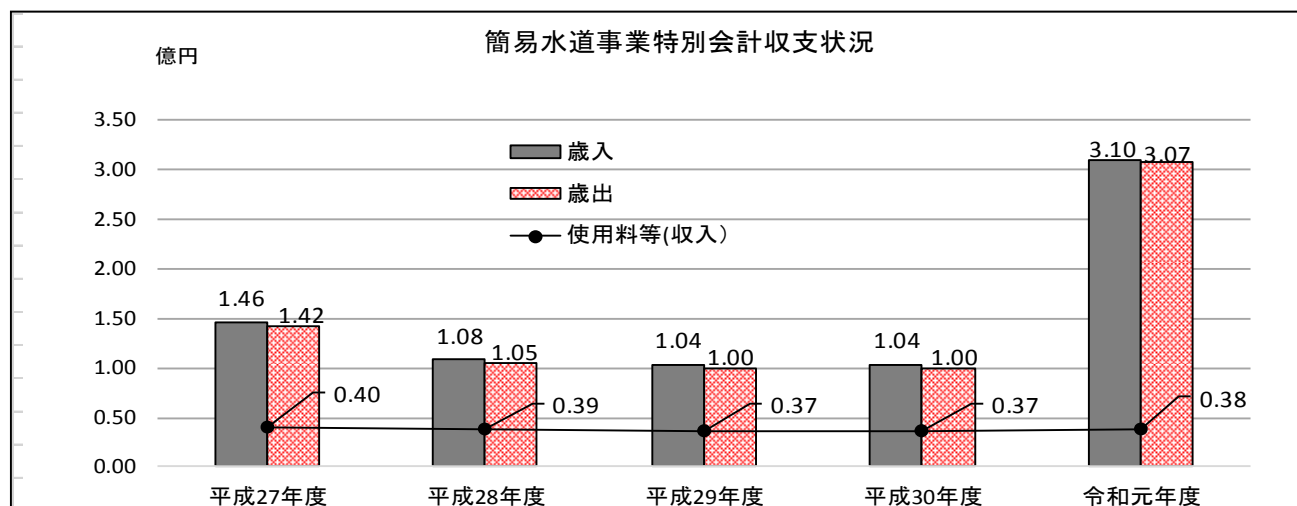
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 307,247,297 円で、前年度に比較して 206,889,423 円 (206.2%) 増加している。増加の主なものは、(債) 動力計装機器更新工事費 203,688,000 円である。

予算現額に対する執行率は 99.2% で 2,567,703 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	265,789,000	263,460,489	2,328,511	99.1	52,728,889	210,731,600
公 債 費	43,826,000	43,786,808	39,192	99.9	47,628,985	▲ 3,842,177
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	309,815,000	307,247,297	2,567,703	99.2	100,357,874	206,889,423



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,192,752	37	0	37	11,192,789
	建 物 (延 m ²)	203,090	582	314	268	203,358
	有 価 証 券 (千円)	95,388	0	0	0	95,388
	出資による権利 (千円)	25,916	0	0	0	25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	450	11	8	3	453
債 権 (千円)		195,816	18,680	7,998	10,682	206,498

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は、雨水幹線管理用敷地の取得により 37m²増加している。

建物は、公営住宅の解体・新築により 268 m²増加している。

債権は、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金、老人居室整備資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

各基金の現在高については、次表のとおりである。

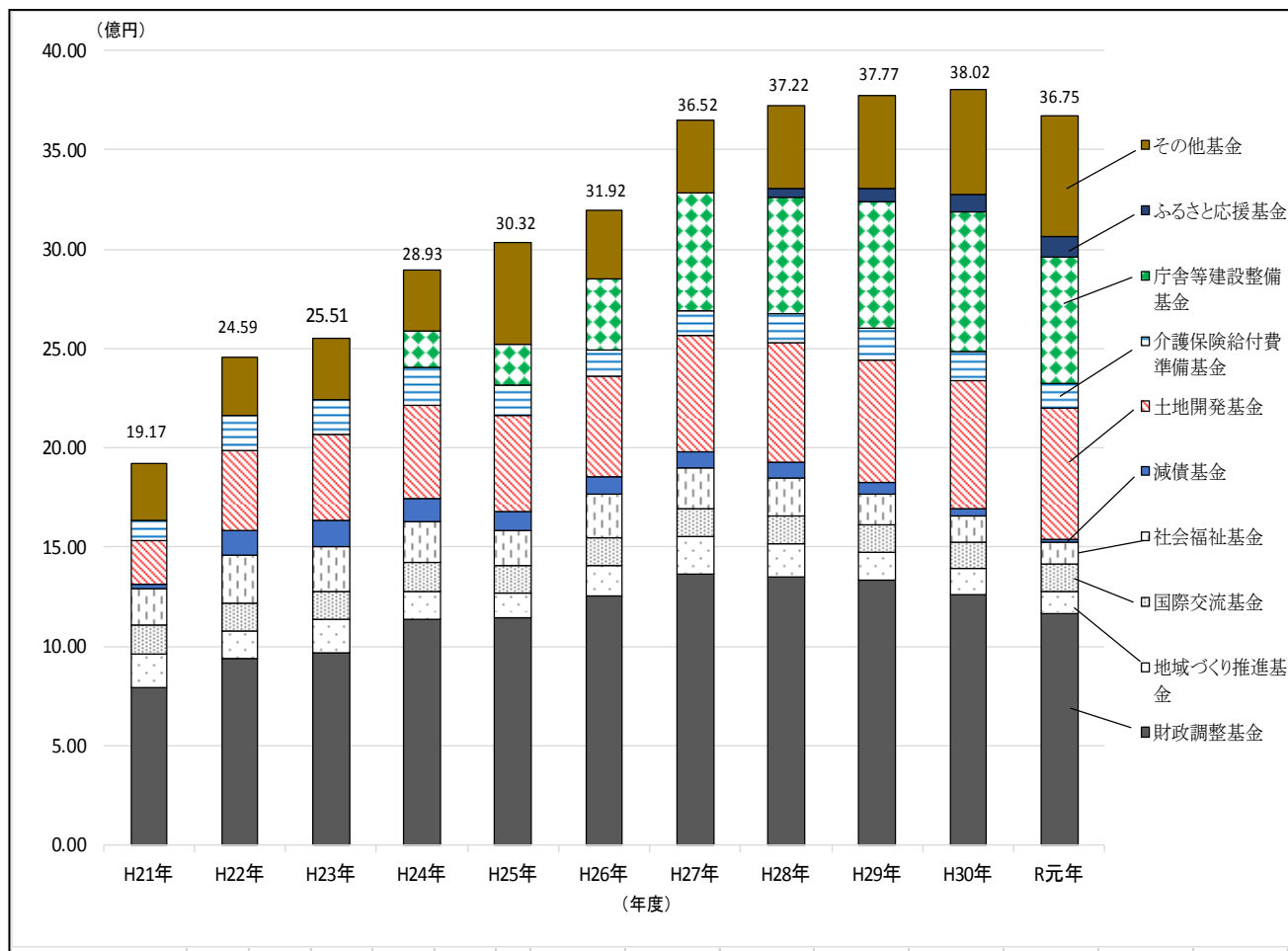
基金現在高状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,264,269,598	▲ 99,852,874	1,164,416,724
減 債 基 金	36,465,523	▲ 18,898,688	17,566,835
地 域 振 興 基 金	46,042,283	17,068,008	63,110,291
地 域 づ く り 推 進 基 金	126,783,867	▲ 14,928,810	111,855,057
国 際 交 流 基 金	137,069,286	14,014	137,083,300
社 会 福 祉 基 金	131,135,797	▲ 21,585,616	109,550,181
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	217,461,767	50,018,657	267,480,424
教 育 基 金	3,555,250	34	3,555,284
育 英 基 金	24,385,364	▲ 1,444,960	22,940,404
文 化 振 興 基 金	69,995,060	▲ 195,633	69,799,427
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,719,232	▲ 6,515,348	18,203,884
農 業 推 進 事 業 基 金	28,209,842	▲ 8,284,335	19,925,507
土 地 開 発 基 金	641,534,958	20,067,387	661,602,345
公 共 下 水 道 事 業 基 金	96,077,327	25,006,759	121,084,086
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	150,038,890	▲ 25,220,679	124,818,211
地 域 医 療 対 策 基 金	15,008,977	1,000,147	16,009,124
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	700,940,628	▲ 63,947,737	636,992,891
ふ る さ と 応 援 基 金	88,398,039	14,639,313	103,037,352
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	5,794,220	5,794,220
合 計	3,802,091,688	▲ 127,266,141	3,674,825,547
ワ イ ン 事 業 基 金	684,449,280	8,000,000	692,449,280
北海道市町村備荒資金組合納付金	798,497,513	3,399,855	801,897,368

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。なお、森林環境譲与税基金が新たに設置された。

基金現在高の推移



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和元年度末現在高は、681,602,345 円で 67,387 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金 20,000,000 円、預金利子 67,387 円である。一般会計への貸付金は、20,000,000 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減高			令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	641,534,958	20,067,387	0	20,067,387	661,602,345
一般会計貸付金	40,000,000	0	20,000,000	▲ 20,000,000	20,000,000
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,534,958	20,067,387	20,000,000	67,387	681,602,345

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。

6. 総括意見

令和元年度は、「富良野市第5次総合計画 後期基本計画」の第4年次としての主要施策に加え、「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に掲げた施策が推進され、一般会計当初予算では12,616,000千円が計上され、補正予算額996,869千円と前年度からの繰越事業費411,045千円を加えた予算総額は14,023,914千円となった。

一般会計決算では、前年度より予算規模が微増し、歳入総額では、市税、地方交付税、国庫支出金、道支出金等の増加により前年度対比49,441千円(0.4%)増の12,594,809千円、歳出総額は前年度対比82,792千円(0.7%)増の12,432,718千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は162,091千円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,824千円を差し引いた実質収支は、154,267千円の黒字となった。

歳入の概ね4割を占める地方交付税は、普通交付税4,423,080千円、特別交付税401,379千円の総額4,824,459千円で前年度対比118,185千円増となったものの、地方財政の財源不足を補うために地方交付税の財源振替である臨時財政対策債は284,856千円となり前年度対比73,921千円減少している。

自主財源の柱となる市税収入では、主に固定資産税が増加し、収納率も96.7%と前年度より0.4ポイント向上したことから、収入済額は前年度対比1.7%増の2,634,850千円となった。また、地域活性化に寄与されるふるさと応援寄付金は61,510千円となり前年度より12,808千円の増額となっている。

市債では、公債費が前年度対比2.7%減の1,118,462千円(うち元金償還は1,045,966千円)となり市債発行額を上回り、市債年度末残高は11,475,983千円と前年度より減少した。新規市債の借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、実質公債費比率と市債残高を含めた将来負担比率は良好な状況にある。

また、財政状況では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度に比べ1.4ポイント増加し94.1%となったが、財源補てんのための備荒資金組合交付金は、前年度の100,000千円が皆減し、財政調整基金繰入金も前年度より70,000千円減少し200,000千円となり、補てん総額は前年度に比べ減少した。

市町村独自での財源の創出が難しい中、地方交付税は国の動向に大きく左右され、その算定基礎となる国勢調査人口の減少等により、今後、一層厳しくなることが想定されることから、自主財源の確保と合わせ地場製品の消費拡大となるふるさと納税制度の更

なる活用も必要と考える。

特別会計の決算では、国民健康保険会計が、北海道と市町村の共同で運営される中、保健事業の積極的な取り組みにより保険給付費が抑制された。また、介護保険特別会計では、介護予防に向け地域支援事業が取り組まれているが、高齢者の増加等により保険給付費が増加した。今後も、保健事業、介護予防事業等の積極的な推進により市民の健康増進を図り、医療給付費、介護給付費の抑制に努められたい。

公共下水道事業特別会計では、令和 4 年度に独立採算性を基本とした公営企業法の適用を受ける事業運営に移行されるが、今後も安定した事業の管理運営と老朽化に対応した施設設備・管路の計画的な整備により、生活基盤の維持に努められたい。

財産の管理運用では、本年度の未利用財産の処分は無いが、今後も、未利用財産の有効活用に向けた検討と、富良野市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化等の適正管理に努められたい。

基金では、森林環境譲与税基金が創設され、各基金は特定事業の財源として運用されているが、ふるさと応援基金の年度末残高は 103,037 千円に増加するとともに、運用が少ない基金もあることから、基金の有効活用についても検討が望まれる。

現在、令和 3 年度からスタートする次期富良野市総合計画の策定が進められており、人口減少と少子高齢化、働き手不足など地域課題や公共施設等のインフラ老朽化対策、さらには長期化が懸念されるコロナ禍への対策など広範な行政課題への対応が求められる。そのためには、国や道などの制度活用による依存財源と地域経済の活性化等による市税などの自主財源の安定的な財源確保に合わせ、各施策における事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化により限られた財源や資源の有効活用を図り、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

また、事務執行では、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、令和 2 年度より ICT の有効活用による事務改善に着手されているが、導入にあたっては平成 29 年度の地方自治法改正により努力義務化された内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 令和元年度歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		14,023,914,000	68.7	12,594,809,314	66.4	89.8	12,432,718,380	66.7	88.7
特 別 会 計		6,380,961,000	31.3	6,381,830,264	33.6	100.0	6,193,157,298	33.3	97.1
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,602,245,000	12.8	2,606,380,041	13.7	100.2	2,488,360,181	13.4	95.6
	介 護 保 険	2,271,769,000	11.1	2,268,646,622	12.0	99.9	2,226,524,593	12.0	98.0
	後期高齢者医療	333,951,000	1.7	329,015,681	1.7	98.5	328,428,559	1.8	98.3
	公共下水道事業	863,181,000	4.2	867,787,402	4.6	100.5	842,596,668	4.5	97.6
	簡易水道事業	309,815,000	1.5	310,000,518	1.6	100.1	307,247,297	1.6	99.2
合 計		20,404,875,000	100.0	18,976,639,578	100.0	93.0	18,625,875,678	100.0	91.3

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		12,594,809,314		12,594,809,314
特 別 会 計		6,381,830,264	1,059,839,129	5,321,991,135
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,606,380,041	259,890,071	2,346,489,970
	介 護 保 険	2,268,646,622	354,451,038	1,914,195,584
	後期高齢者医療	329,015,681	115,999,020	213,016,661
	公共下水道事業	867,787,402	284,918,000	582,869,402
	簡易水道事業	310,000,518	44,581,000	265,419,518
合 計		18,976,639,578	1,059,839,129	17,916,800,449

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
162,090,934		7,824,000		7,824,000	0.1	154,266,934
188,672,966						188,672,966
118,019,860						118,019,860
42,122,029						42,122,029
587,122						587,122
25,190,734						25,190,734
2,753,221						2,753,221
350,763,900		7,824,000		7,824,000	0.0	342,939,900

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
12,432,718,380	1,059,839,129	11,372,879,251	162,090,934	1,221,930,063
6,193,157,298		6,193,157,298	188,672,966	▲ 871,166,163
2,488,360,181		2,488,360,181	118,019,860	▲ 141,870,211
2,226,524,593		2,226,524,593	42,122,029	▲ 312,329,009
328,428,559		328,428,559	587,122	▲ 115,411,898
842,596,668		842,596,668	25,190,734	▲ 259,727,266
307,247,297		307,247,297	2,753,221	▲ 41,827,779
18,625,875,678	1,059,839,129	17,566,036,549	350,763,900	350,763,900

2) 令和元年度一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,577,531,000	22,502,000		2,600,033,000	18.5	2,726,132,066
2. 地 方 譲 与 税	203,000,000	1,308,000		204,308,000	1.5	204,308,020
3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	▲ 2,198,000		1,802,000	0.0	1,802,000
4. 配 当 割 交 付 金	6,000,000	▲ 125,000		5,875,000	0.1	5,875,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	▲ 4,175,000		3,825,000	0.0	3,825,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	486,000,000	▲ 45,719,000		440,281,000	3.1	440,281,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	4,000,000	496,000		4,496,000	0.0	4,496,506
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	42,000,000	▲ 13,389,000		28,611,000	0.2	28,611,003
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125,000			1,125,000	0.0	1,251,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	28,000,000	5,228,000		33,228,000	0.2	33,228,000
11. 地 方 交 付 税	4,693,508,000	130,951,000		4,824,459,000	34.4	4,824,459,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	▲ 212,000		2,788,000	0.0	2,788,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	186,638,000	▲ 338,000		186,300,000	1.3	170,708,172
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	152,878,000			152,878,000	1.1	173,177,542
15. 国 庫 支 出 金	1,633,267,000	▲ 7,960,000		1,625,307,000	11.6	1,514,619,785
16. 道 支 出 金	960,444,000	874,287,000	405,359,000	2,240,090,000	16.0	1,175,061,479
17. 財 産 収 入	41,576,000	12,172,000		53,748,000	0.4	55,054,583
18. 寄 附 金	37,151,000	41,879,000		79,030,000	0.6	79,027,580
19. 繰 入 金	358,463,000	18,008,000		376,471,000	2.7	362,157,434
20. 繰 越 金	1,000	89,754,000	5,686,000	95,441,000	0.7	95,441,776
21. 諸 収 入	395,918,000	▲ 209,956,000		185,962,000	1.3	124,504,359
22. 市 債	793,500,000	84,356,000		877,856,000	6.3	678,956,000
歳 入 合 計	12,616,000,000	996,869,000	411,045,000	14,023,914,000	100.0	12,705,765,305

(注) 「1. 市税」の収入済額には、還付未済額137,721円が含まれている。

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
21.5	104.8	2,634,849,524	20.9	101.3	96.7	5,788,721	83.3	0.2	85,631,542	82.2	3.1
1.6	100.0	204,308,020	1.6	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,802,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	5,875,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	3,825,000	0.0	100.0	100.0						
3.5	100.0	440,281,000	3.5	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,496,506	0.0	100.0	100.0						
0.2	100.0	28,611,003	0.2	100.0	100.0						
0.0	111.2	1,251,000	0.0	111.2	100.0						
0.3	100.0	33,228,000	0.3	100.0	100.0						
38.0	100.0	4,824,459,000	38.3	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,788,000	0.0	100.0	100.0						
1.3	91.6	170,044,472	1.4	91.3	99.6				663,700	0.6	0.4
1.4	113.3	163,640,150	1.3	107.0	94.5	1,163,446	16.7	0.7	8,373,946	8.1	4.8
11.9	93.2	1,514,619,785	12.0	93.2	100.0						
9.3	52.5	1,175,061,479	9.3	52.5	100.0						
0.4	102.4	55,054,583	0.5	102.4	100.0						
0.6	100.0	79,027,580	0.6	100.0	100.0						
2.9	96.2	362,157,434	2.9	96.2	100.0						
0.8	100.0	95,441,776	0.8	100.0	100.0						
1.0	67.0	115,032,002	0.9	61.9	92.4				9,472,357	9.1	7.6
5.3	77.3	678,956,000	5.4	77.3	100.0						
100.0	90.6	12,594,809,314	100.0	89.8	99.1	6,952,167	100.0	0.1	104,141,545	100.0	0.8

3) 令和元年度一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	139,026,000	1.1	▲ 4,065,000	▲ 2.9			134,961,000	1.0
2. 総 務 費	1,856,329,000	14.7	101,318,000	5.5	17,263,000	3,075,000	1,977,985,000	14.1
3. 民 生 費	3,972,921,000	31.5	▲ 49,254,000	▲ 1.2		818,000	3,924,485,000	28.0
4. 衛 生 費	754,465,000	6.0	27,895,000	3.7			782,360,000	5.6
5. 労 働 費	14,708,000	0.1	425,000	2.9			15,133,000	0.1
6. 農林業費	598,969,000	4.8	883,728,000	147.5	392,500,000	1,332,000	1,876,529,000	13.4
7. 商 工 費	291,958,000	2.3	11,308,000	3.9	1,282,000	518,000	305,066,000	2.2
8. 土 木 費	1,341,532,000	10.6	▲ 149,662,000	▲ 11.2			1,191,870,000	8.5
9. 教 育 費	554,965,000	4.4	154,015,000	27.8		173,000	709,153,000	5.0
10. 公 債 費	1,123,665,000	8.9	▲ 4,531,000	▲ 0.4			1,119,134,000	8.0
11. 給 与 費	1,957,462,000	15.5	25,692,000	1.3			1,983,154,000	14.1
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 5,916,000	4,084,000	0.0
歳 出 合 計	12,616,000,000	100.0	996,869,000	7.9	411,045,000	0	14,023,914,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比
134,163,429	1.1	99.4				797,571	0.2	0.6
1,833,612,316	14.8	92.7		92,659,000		51,713,684	10.7	2.6
3,841,095,070	30.9	97.9				83,389,930	17.2	2.1
748,777,995	6.0	95.7				33,582,005	6.9	4.3
14,258,864	0.1	94.2				874,136	0.2	5.8
769,321,486	6.2	41.0		866,038,000		241,169,514	49.9	12.9
292,031,873	2.4	95.7		1,282,000		11,752,127	2.4	3.9
1,172,185,090	9.4	98.3				19,684,910	4.1	1.7
528,053,365	4.2	74.5		147,600,000		33,499,635	6.9	4.7
1,118,461,627	9.0	99.9				672,373	0.1	0.1
1,980,757,265	15.9	99.9				2,396,735	0.5	0.1
	0.0	0.0				4,084,000	0.9	100.0
12,432,718,380	100.0	88.7		1,107,579,000		483,616,620	100.0	3.4

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 市 税	2,634,849,524	2,591,235,408	2,597,492,763
2. 地 方 譲 与 税	204,308,020	200,424,000	200,090,000
3. 利 子 割 交 付 金	1,802,000	3,610,000	4,396,000
4. 配 当 割 交 付 金	5,875,000	4,865,000	6,257,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,825,000	4,201,000	6,341,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	440,281,000	465,371,000	457,917,000
7. ゴルフ場利用税交付金	4,496,506	4,611,391	4,340,170
8. 自動車取得税交付金	28,611,003	44,649,000	49,938,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,251,000	1,125,000	1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	33,228,000	9,248,000	7,743,000
11. 地 方 交 付 税	4,824,459,000	4,706,274,000	4,788,126,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,788,000	2,727,000	2,891,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	170,044,472	148,925,500	141,864,331
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	163,640,150	159,376,461	157,497,872
15. 国 庫 支 出 金	1,514,619,785	1,477,700,705	1,796,372,983
16. 道 支 出 金	1,175,061,479	1,074,053,122	1,435,731,716
17. 財 産 収 入	55,054,583	152,701,625	146,151,678
18. 寄 附 金	79,027,580	61,919,797	78,324,871
19. 繰 入 金	362,157,434	378,325,591	253,382,786
20. 繰 越 金	95,441,776	98,542,913	113,626,515
21. 諸 収 入	115,032,002	208,604,252	129,966,599
22. 市 債	678,956,000	746,877,000	1,055,165,000
歳 入 合 計	12,594,809,314	12,545,367,765	13,434,741,284

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
20.9	20.7	19.3	101.7	99.8	102.5	96.7	96.3	95.9
1.6	1.6	1.5	101.9	100.2	99.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	49.9	82.1	178.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	120.8	77.8	136.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.0	66.3	229.9	100.0	100.0	100.0
3.5	3.7	3.4	94.6	101.6	105.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.5	106.2	96.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.4	0.4	64.1	89.4	146.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	111.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.1	0.1	359.3	119.4	97.8	100.0	100.0	100.0
38.3	37.5	35.6	102.5	98.3	97.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.2	94.3	99.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.2	1.1	114.2	105.0	84.1	99.6	99.6	99.6
1.3	1.3	1.2	102.7	101.2	93.2	94.5	93.9	91.9
12.0	11.8	13.4	102.5	82.3	75.3	100.0	100.0	100.0
9.3	8.6	10.7	109.4	74.8	157.7	100.0	100.0	100.0
0.5	1.2	1.1	36.1	104.5	246.8	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.6	127.6	79.1	110.5	100.0	100.0	100.0
2.9	3.0	1.9	95.7	149.3	153.1	100.0	100.0	100.0
0.8	0.8	0.8	96.9	86.7	69.0	100.0	100.0	100.0
0.9	1.7	1.0	55.1	160.5	89.6	92.4	96.0	94.6
5.4	5.9	7.9	90.9	70.8	125.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.4	93.4	101.5	99.1	99.1	99.0

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
1. 議 会 費	134,163,429	130,035,568	133,119,954
2. 総 務 費	1,833,612,316	1,776,643,323	1,848,412,409
3. 民 生 費	3,841,095,070	3,752,336,129	3,792,988,517
4. 衛 生 費	748,777,995	790,514,854	744,208,520
5. 労 働 費	14,258,864	14,699,567	13,853,697
6. 農 林 業 費	769,321,486	618,836,763	944,945,533
7. 商 工 費	292,031,873	338,514,901	493,457,623
8. 土 木 費	1,172,185,090	1,313,347,637	1,697,931,565
9. 教 育 費	528,053,365	508,562,937	461,362,937
10. 公 債 費	1,118,461,627	1,149,363,964	1,078,687,081
11. 給 与 費	1,980,757,265	1,943,312,544	1,968,537,897
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	—	13,757,802	68,692,638
歳 出 合 計	12,432,718,380	12,349,925,989	13,246,198,371

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1.1	1.1	1.0	103.2	97.7	95.9	99.4	99.3	98.9
14.8	14.4	14.0	103.2	96.1	105.7	92.7	97.5	98.4
30.9	30.4	28.6	102.4	98.9	102.4	97.9	98.6	98.4
6.0	6.4	5.6	94.7	106.2	110.8	95.7	97.7	98.3
0.1	0.1	0.1	97.0	106.1	80.9	94.2	98.3	97.2
6.2	5.0	7.1	124.3	65.5	92.9	41.0	60.7	94.1
2.4	2.8	3.7	86.3	68.6	180.1	95.7	97.5	91.8
9.4	10.6	12.8	89.3	77.3	102.7	98.3	98.1	89.8
4.2	4.1	3.5	103.8	110.2	86.9	74.5	94.3	96.5
9.0	9.3	8.2	97.3	106.6	99.2	99.9	99.8	100.0
15.9	15.7	14.9	101.9	98.7	96.9	99.9	99.8	100.0
—	0.1	0.5	—	20.0	45.7	—	93.3	93.4
100.0	100.0	100.0	100.7	93.2	101.7	88.7	95.4	96.9

6) 令和元年度一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比
1. 報	酬	207,364,091	1.7	198,415,457	1.6
2. 給	料	932,484,399	7.5	933,483,554	7.6
3. 職 員 手 当 等		778,459,785	6.3	732,506,551	5.9
4. 共 済 費		396,745,216	3.2	387,786,338	3.1
5. 災 害 補 償 費				39,922	0.0
7. 賃 金		169,908,916	1.4	154,255,477	1.3
8. 報 償 費		23,243,836	0.2	24,029,925	0.2
9. 旅 費		27,689,815	0.2	27,925,576	0.2
10. 交 際 費		2,816,887	0.0	2,826,128	0.0
11. 需 用 費		465,232,168	3.7	495,270,936	4.0
12. 役 務 費		71,641,050	0.6	66,317,943	0.5
13. 委 託 料		1,651,997,871	13.3	1,524,184,561	12.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		118,458,165	1.0	107,670,778	0.9
15. 工 事 請 負 費		455,595,320	3.7	578,392,812	4.7
16. 原 材 料 費		19,997,163	0.2	25,336,082	0.2
17. 公 有 財 産 購 入 費		732,190	0.0		
18. 備 品 購 入 費		146,676,669	1.2	157,016,875	1.3
19. 負担金補助及び交付金		2,251,188,591	18.1	2,023,127,851	16.4
20. 扶 助 費		2,387,522,157	19.2	2,290,327,481	18.6
21. 貸 付 金		19,005,000	0.1	32,583,611	0.3
22. 補償補填及び賠償金		19,016,474	0.1	53,635,480	0.4
23. 償還金利子及び割引料		1,131,974,412	9.1	1,201,774,440	9.7
24. 投 資 及 び 出 資 金					
25. 積 立 金		93,019,169	0.7	263,579,538	2.1
26. 寄 附 金					
27. 公 課 費		2,042,520	0.0	2,369,900	0.0
28. 繰 出 金		1,059,906,516	8.5	1,067,068,773	8.6
合 計		12,432,718,380	100.0	12,349,925,989	100.0

7) 令和元年度一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	68,109,259	21,272,803	44,712,185	7,371,104		15,371,400
2. 給 料						
3. 職員手当等	27,167,811	12,271,782				
4. 共 済 費	24,942,240	60,914,036	292,964	33,908		1,099,753
5. 災害補償費						
7. 賃 金	1,465,982	17,534,076	65,634,553	8,927,274		8,099,758
8. 報 償 費		2,263,706	5,945,458	5,256,475		764,563
9. 旅 費	4,845,190	8,117,540	2,009,760	2,391,528	1,100	2,466,772
10. 交 際 費	579,388	2,012,563				10,000
11. 需 用 費	3,577,783	82,678,499	46,879,058	75,256,738		13,230,529
12. 役 務 費	87,292	46,162,745	6,606,558	4,233,565	156,960	496,427
13. 委 託 料	2,928,484	491,677,713	186,077,726	338,382,107	3,399,300	9,645,671
14. 使用料及び 賃 借 料		41,787,555	5,894,739	32,818,099		2,355,398
15. 工事請負費		24,801,400	12,940,000	54,103,400		16,858,000
16. 原 材 料 費		677,430		110,033		7,776
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備品購入費		53,776,334	1,505,455	4,257,455		1,713,035
19. 負担金補助 及び交付金	460,000	877,503,983	381,382,599	150,113,129	10,701,504	689,404,143
20. 扶 助 費			2,341,848,172	6,210,113		
21. 貸 付 金		325,000		13,680,000		2,000,000
22. 補 償 補 填 及び賠償金		32,940				
23. 償還金利子 及び割引料		4,337,003	9,011,348			
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金		84,651,321	14,366	1,000,147		5,798,261
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		746,500		51,920		
28. 繰 出 金		67,387	730,340,129	44,581,000		
計	134,163,429	1,833,612,316	3,841,095,070	748,777,995	14,258,864	769,321,486

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	計
7,523,650	2,179,190	40,824,500			207,364,091
				932,484,399	932,484,399
				739,020,192	778,459,785
		209,641		309,252,674	396,745,216
1,774,964	3,144,551	63,327,758			169,908,916
20,000	48,340	8,945,294			23,243,836
4,917,015	574,900	2,366,010			27,689,815
		214,936			2,816,887
11,594,791	70,676,276	161,338,494			465,232,168
1,871,320	1,935,467	10,065,768	24,948		71,641,050
159,455,415	370,544,028	89,887,427			1,651,997,871
2,649,543	2,284,925	30,667,906			118,458,165
3,196,800	340,628,120	3,067,600			455,595,320
	18,650,746	551,178			19,997,163
	732,190				732,190
238,744	30,529,741	54,655,905			146,676,669
98,769,131	25,121,900	17,732,202			2,251,188,591
		39,463,872			2,387,522,157
		3,000,000			19,005,000
	18,983,534				19,016,474
	189,382		1,118,436,679		1,131,974,412
		1,555,074			93,019,169
20,500	1,043,800	179,800			2,042,520
	284,918,000				1,059,906,516
292,031,873	1,172,185,090	528,053,365	1,118,461,627	1,980,757,265	12,432,718,380

8) 令和元年度特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	3,827,300	0.2	14,775,550	0.7		
2. 給 料	17,388,420	0.7	40,197,000	1.8	8,488,200	2.6
3. 職 員 手 当 等	13,913,150	0.6	29,061,294	1.3	5,234,024	1.6
4. 共 済 費	8,577,129	0.3	16,507,874	0.7	2,552,681	0.8
7. 賃 金	4,477,080	0.2	1,493,800	0.1		
8. 報 償 費	203,000	0.0	54,000	0.0		
9. 旅 費	223,440	0.0	338,450	0.0	11,350	0.0
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	2,823,017	0.1	1,724,187	0.1	323,551	0.1
12. 役 務 費	11,576,376	0.5	8,103,005	0.4	877,196	0.3
13. 委 託 料	18,006,126	0.7	30,004,700	1.4	2,185,100	0.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	807,224	0.0	271,462	0.0		
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費	147,290	0.0	677,530	0.0		
19. 負 担 金 交 付 助 金 及 補 助 金	2,403,762,972	96.6	2,037,916,215	91.5	308,627,757	94.0
20. 扶 助 費						
21. 貸 付 金						
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 割 引 子 料 及 び 金	2,609,000	0.1	40,620,205	1.8	128,700	0.0
24. 投 出 資 金						
25. 積 立 金	18,657	0.0	4,779,321	0.2		
27. 公 課 費						
28. 繰 出 金						
計	2,488,360,181	100.0	2,226,524,593	100.0	328,428,559	100.0

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		簡 易 水 道 事 業	
金 額	構成比	金 額	構成比
8,250	0.0		
24,427,500	2.9	2,284,800	0.7
20,300,175	2.4	1,459,224	0.5
8,941,670	1.1	672,892	0.2
264,810	0.0		
809,050	0.1	94,920	0.0
61,599,427	7.3	12,696,658	4.1
1,790,555	0.2	1,831,855	0.6
130,238,690	15.5	10,072,280	3.3
445,400	0.1	121,360	0.0
188,540,000	22.4	230,232,200	74.9
1,881,094	0.2		
182,952	0.0		
22,150,430	2.6	1,670,500	0.6
346,506,806	41.1	43,786,808	14.3
25,006,759	3.0		
9,503,100	1.1	2,323,800	0.8
842,596,668	100.0	307,247,297	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 元	H 30	H 29	説 明									
財 政 力 指 数	0.359	0.355	0.347	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.359 <table><tr><td>R 元 年 度</td><td>H 30 年 度</td><td>H 29 年 度</td></tr><tr><td>(B) 2,480,991 千円</td><td>2,483,706 千円</td><td>2,424,545 千円</td></tr><tr><td>(A) 6,910,157 千円</td><td>6,808,415 千円</td><td>6,867,990 千円</td></tr></table> (0.359 + 0.365 + 0.353) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、 1 に近いほど財政力が強い	R 元 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	(B) 2,480,991 千円	2,483,706 千円	2,424,545 千円	(A) 6,910,157 千円	6,808,415 千円	6,867,990 千円
R 元 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度											
(B) 2,480,991 千円	2,483,706 千円	2,424,545 千円											
(A) 6,910,157 千円	6,808,415 千円	6,867,990 千円											
経 常 収 支 比 率 (%)	94.1	92.7	95.3	<table><tr><td>経常経費充当一般財源等</td><td>7,481,912 千円</td><td rowspan="2">× 100 = 94.1 %</td></tr><tr><td>(A) + (B) + (C)</td><td>7,953,256 千円</td></tr></table> (A) 経常一般財源等収入額 7,668,400 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 284,856 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当	経常経費充当一般財源等	7,481,912 千円	× 100 = 94.1 %	(A) + (B) + (C)	7,953,256 千円				
経常経費充当一般財源等	7,481,912 千円	× 100 = 94.1 %											
(A) + (B) + (C)	7,953,256 千円												
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	70.5	72.3	67.0	<table><tr><td>一 般 財 源</td><td>8,874,409 千円</td><td rowspan="2">× 100 = 70.5 %</td></tr><tr><td>歳 入 総 額</td><td>12,594,597 千円</td></tr></table> (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある	一 般 財 源	8,874,409 千円	× 100 = 70.5 %	歳 入 総 額	12,594,597 千円				
一 般 財 源	8,874,409 千円	× 100 = 70.5 %											
歳 入 総 額	12,594,597 千円												
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	7.6	8.2	11.8	<table><tr><td>投 資 的 経 費</td><td>943,760 千円</td><td rowspan="2">× 100 = 7.6 %</td></tr><tr><td>歳 出 総 額</td><td>12,432,506 千円</td></tr></table> (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である	投 資 的 経 費	943,760 千円	× 100 = 7.6 %	歳 出 総 額	12,432,506 千円				
投 資 的 経 費	943,760 千円	× 100 = 7.6 %											
歳 出 総 額	12,432,506 千円												

10) 繰越事業一覧表

令和元年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越すべき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	防災放送設備整備事業	92,659,000	659,000
6. 農林業費	1. 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	851,163,000	
6. 農林業費	1. 農業費	道営草地畜産基盤整備事業	14,875,000	
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
9. 教育費	1. 教育総務費	樹海義務教育学校整備事業	25,000,000	690,000
9. 教育費	1. 教育総務費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	56,100,000	257,000
9. 教育費	2. 小学校費	扇山小学校長寿命化改修事業	66,500,000	4,936,000
計			1,107,579,000	7,824,000

富 監 第 38 号

令和 2 年 8 月 21 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和元年度 富良野市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

令和元年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和元年度 富良野市水道事業会計決算

令和元年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年6月4日から令和2年8月17日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和元年度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、事業収益で補助金が減少したものの、営業費用の大幅な減少により、純利益は前年度対比 166.0%増の 59,859,696 円を計上した。

給水人口は 15,442 人、給水戸数は 7,783 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 2,025,306m³で前年度対比 1.0%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,567,099m³で 0.4%増となっているが、無効水量が 2.7%増加し 450,006 m³となったことから、有収率は 77.4%で前年度より 0.5 ポイント減少した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 0.01%増の 357,445,200 円、営業外収益が 6.2%減の 60,192,311 円となり、全体で 0.9%減の 417,637,511 円となっている。なお、給水収益は 331,017,178 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 10.3%減の 312,675,440 円、営業外費用が 10.0%減の 45,102,375 円となり、全体で 10.3%減の 357,777,815 円となっている。

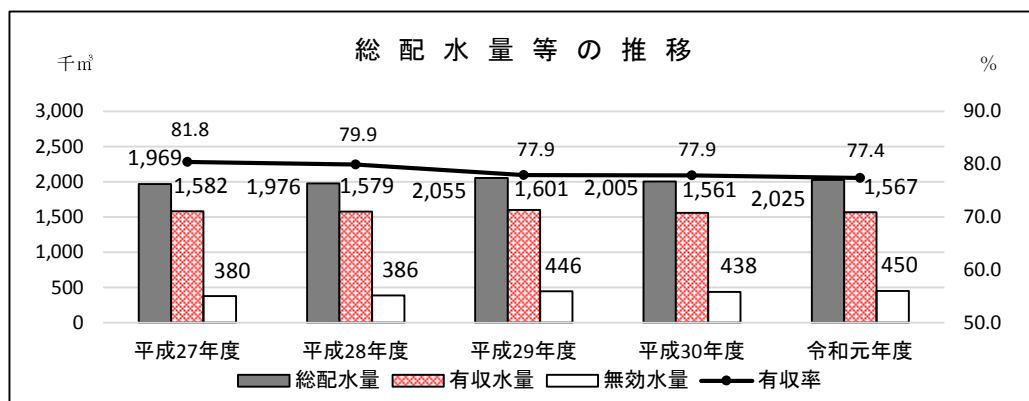
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 11.1 ポイント増の 116.7%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 866m伸び 147,479mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	R元	2,025,306	1,567,099	8,201	1,575,300	450,006
	H30	2,004,879	1,561,088	5,687	1,566,775	438,104
	増減	20,427	6,011	2,514	8,525	11,902
比 率	R元	100.0	77.4	0.4	77.8	22.2
	H30	100.0	77.9	0.3	78.2	21.8
	増減	—	▲ 0.5 ポイント	0.1 ポイント	▲ 0.4 ポイント	0.4 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 449,900,000 円に対し、決算額 448,610,280 円（執行率 99.7%）で、予算対比 1,289,720 円の減少となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
H29	456,303,000	463,845,107	100.0	100.0	101.7
H30	444,691,000	453,752,090	97.5	97.8	102.0
R元	449,900,000	448,610,280	98.6	96.7	99.7
対前年度比	5,209,000	▲ 5,141,810	1.2	▲ 1.1	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 29 年度と比較すると 15,234,827 円（3.3%）減少しており、前年度との比較でも 5,141,810 円（1.1%）減少している。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 404,600,000 円に対して決算額 383,889,003 円（執行率 94.9%）で、20,710,997 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
H29	415,763,000	396,463,170	100.0	100.0	95.4
H30	432,827,000	412,171,245	104.1	104.0	95.2
R元	404,600,000	383,889,003	97.3	96.8	94.9
対前年度比	▲ 28,227,000	▲ 28,282,242	▲ 6.5	▲ 6.9	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 29 年度と比較すると 12,574,167 円（3.2%）減少し、前年度との比較では 28,282,242 円（6.9%）減少している。

(2) 資本的収支

ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 57,041,000 円に対し、決算額 57,074,239 円（執行率 100.1%）となっている。

- | | | | |
|-------|--------------|---|-------------|
| ○ 企業債 | 39,100,000 円 | ～ | 配水管整備事業等の借入 |
| ○ 負担金 | 17,794,920 円 | ～ | 工事負担金 |
| ○ 雑収入 | 179,319 円 | ～ | 社会保険料 |

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 283,820,000 円に対し、決算額 283,596,489 円（執行率 99.9%）であり、不用額は 223,511 円となっている。

- | | |
|---------------------|---------------|
| ○ 麻町地区配水管更新工事（第1工区） | 15,292,800 円 |
| ○ 麻町地区配水管更新工事（第2工区） | 9,396,000 円 |
| ○ 東雲通配水管移設工事 | 14,148,000 円 |
| ○ 東9条配水管移設工事 | 2,002,000 円 |
| ○ 南2丁目2配水管移設工事 | 1,133,000 円 |
| ○ （債）動力計装機器更新工事 | 14,580,000 円 |
| ○ 量水器取替工事（第6工区） | 4,266,000 円 |
| ○ 量水器取替工事（第7工区） | 2,235,600 円 |
| ○ 量水器取替工事（第8工区） | 2,030,400 円 |
| ○ 配水管整備事業事務費 | 2,011,365 円 |
| ○ 企業債償還金 | 216,501,324 円 |

資本的収支の不足額 226,522,250 円の補填財源内訳

- | | |
|--------------------|---------------|
| 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 4,861,581 円 |
| 過年度損益勘定留保資金 | 175,189,399 円 |
| 当年度損益勘定留保資金 | 46,471,270 円 |

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益が増加し 30,781 円の増、営業外収益は補助金が減少して 3,963,070 円(6.2%)の減となり、合計では 3,932,289 円 (0.9%) の減少となっている。

事業収益全体の 79.3%を占める給水収益は、前年度と比較すると 2,024,253 円 (0.6%) 増加している。

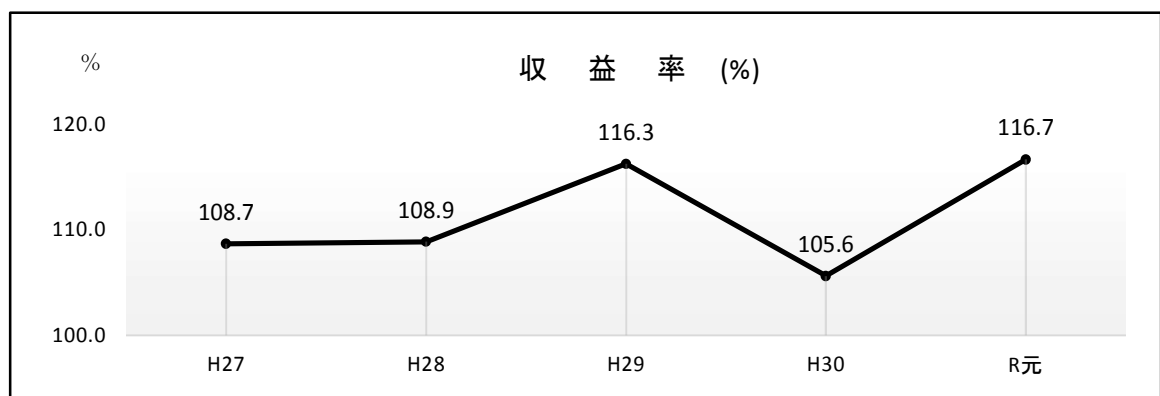
(2) 費 用

総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して 41,291,400 円 (10.3%) 減少している。営業費用は配水及び給水費の減により 36,017,750 円 (10.3%) の減少。営業外費用は、企業債支払利息の減により 4,993,350 円 (10.0%) の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し 11.1 ポイント増加し、59,859,696 円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)				
年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
H27	431,050,626	396,454,254	34,596,372	108.7
H28	429,630,318	394,447,719	35,182,599	108.9
H29	435,202,164	374,210,547	60,991,617	116.3
H30	421,569,800	399,069,215	22,500,585	105.6
R元	417,637,511	357,777,815	59,859,696	116.7



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,737,581,179 円で、前年度と比較して 97,879,169 円（2.6%）減少している。

資産の構成は、固定資産 90.2%、流動資産 9.8%である。

固定資産では、構築物が 37,339,409 円（1.6%）減少し前年度と比較して 70,152,947 円（2.0%）減少している。

流動資産では、現金預金が 14,526,349 円（3.9%）減少、未収金が 12,849,873 円（60.3%）の減少となり、前年度と比較すると 27,726,222 円（7.1%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,373,058,367	90.2	3,443,211,314	89.8	▲ 70,152,947	▲ 2.0
	有形固定資産	3,372,632,367	90.2	3,442,785,314	89.8	▲ 70,152,947	▲ 2.0
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	364,522,812	9.8	392,249,034	10.2	▲ 27,726,222	▲ 7.1
	現金預金	356,787,619	9.6	371,313,968	9.7	▲ 14,526,349	▲ 3.9
	未 収 金	8,465,193	0.2	21,315,066	0.5	▲ 12,849,873	▲ 60.3
	貸倒引当金	▲730,000	0.0	▲ 380,000	0.0	▲ 350,000	92.1
	合 計	3,737,581,179	100.0	3,835,460,348	100.0	▲ 97,879,169	▲ 2.6

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 416,151 円（4.8%）減少し 8,291,943 円で、収入率は前年度より 0.1 ポイント減の 97.7%となっている。

また、不納欠損額は、139,824 円である。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過 年 度	H15	5,523				5,523	0.0
	H17	1,870			1,870	0	0.0
	H19	3,337			3,337	0	0.0
	H20	11,793			11,793	0	0.0
	H21	92,731				92,731	0.0
	H22	142,960		3,000	31,899	108,061	2.1
	H23	198,840			90,925	107,915	0.0
	H24	285,868				285,868	0.0
	H25	268,389		7,829		260,560	2.9
	H26	292,952		15,861		277,091	5.4
	H27	193,027		9,381		183,646	4.9
	H28	322,920		106,055		216,865	32.8
	H29	528,802		153,429		375,373	29.0
	H30	6,359,082	2,236	5,661,311		695,535	89.1
	計	8,708,094	2,236	5,956,866	139,824	2,609,168	68.4
現年度	R元	360,162,672	0	354,479,897	0	5,682,775	98.4
合 計		368,870,766	2,236	360,436,763	139,824	8,291,943	97.7

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、2,864,378,416 円で前年度に比較して 157,738,865 円（5.2％）の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債が 185,753,135 円(8.7%)減少、引当金が 660,000 円（20.9％）減少である。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

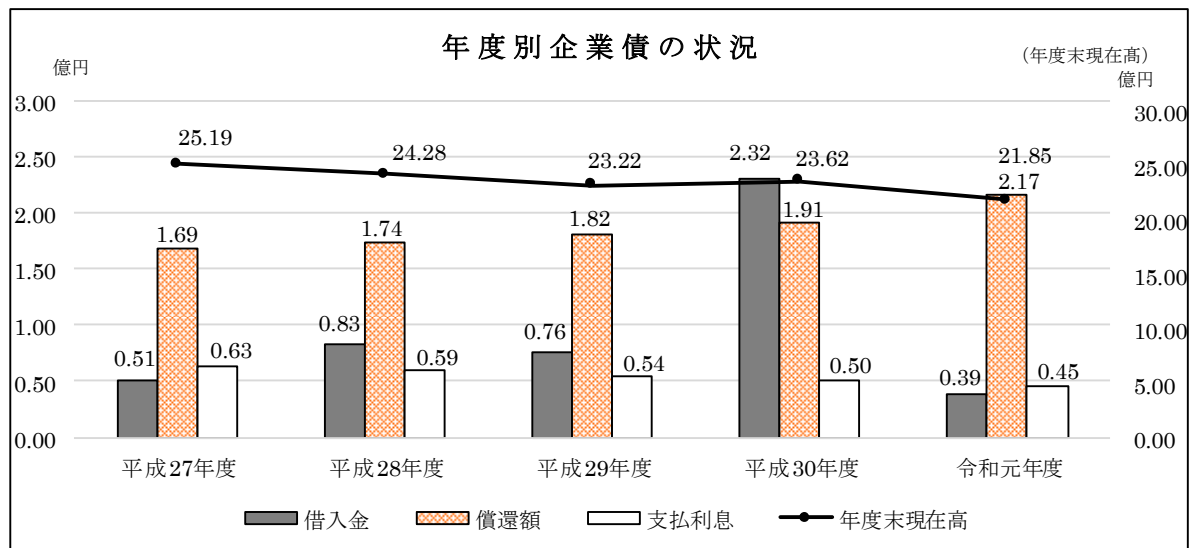
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	平成30年度までの 累 計	令和元年度	令和元年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,630,100,000	39,100,000	4,669,200,000	2,902,100,000	1,767,100,000
償還額	2,268,075,826	216,501,324	2,484,577,150	1,372,228,388	1,112,348,762
年度末 現在高	2,362,024,174	▲ 177,401,324	2,184,622,850	1,529,871,612	654,751,238

(注) 30年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりである。



(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 873,202,763 円で前年度に比較して 59,859,696 円（7.4％）増加している。

資本金は、前年度と同額で、剰余金は 59,859,696 円（33.1％）増加している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	1,959,769,715	52.4	2,145,522,850	55.9	▲ 185,753,135	▲ 8.7
	企 業 債	1,959,769,715	52.4	2,145,522,850	55.9	▲ 185,753,135	▲ 8.7
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	273,235,576	7.4	251,151,402	6.6	22,084,174	8.8
	企 業 債	224,853,135	6.0	216,501,324	5.6	8,351,811	3.9
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0
	未 払 金	23,253,195	0.6	9,842,318	0.3	13,410,877	136.3
	預 り 金	22,632,246	0.6	21,650,760	0.6	981,486	4.5
	引 当 金	2,497,000	0.1	3,157,000	0.1	▲ 660,000	▲ 20.9
	繰 延 収 益	631,373,125	16.9	625,443,029	16.3	5,930,096	0.9
	長期前受金	1,192,872,103	31.9	1,162,007,546	30.3	30,864,557	2.7
	長期前受金収益化累計額	▲ 561,498,978	▲ 15.0	▲ 536,564,517	▲ 14.0	▲ 24,934,461	▲ 4.6
	計	2,864,378,416	76.6	3,022,117,281	78.8	▲ 157,738,865	▲ 5.2
資 本	資 本 金	632,472,368	16.9	632,472,368	16.5	0	0
	剰 余 金	240,730,395	6.4	180,870,699	4.7	▲ 59,859,696	33.1
	資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0
	利益剰余金	239,710,652	6.4	179,850,956	4.7	▲ 59,859,696	33.3
	計	873,202,763	23.4	813,343,067	21.2	▲ 59,859,696	7.4
負債と資本の合計		3,737,581,179	100.0	3,835,460,348	100.0	▲ 97,879,169	▲ 2.6

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の量水器は、54 個を撤去し 184 個を更新、配水管は麻町地区配水管更新工事で 562.7m 更新、東雲通配水管移設工事 229.6m、東 9 条配水管移設工事 40.1m、南 2 丁目 2 配水管移設工事で 12.0m 移設により、延長が 866m 伸び、令和元年度末の配水管延長は 147,479m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 63.8%、次に営業用で 26.9%、団体用 9.2%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が 0.4%増加、営業用が 5.5%増加に対して、団体用と浴場用が減少し、全体では 1.4%の増となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分	戸 数	基 本		超 過		計	
		給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	R元	7,230	574,226	120,695	504,577	1,078,803	229,606
	H30	7,230	574,338	119,628	509,560	1,083,898	228,785
	増減	0	▲ 112	1,067	▲ 4,983	▲ 5,095	821
営 業 用	R元	344	52,320	13,940	318,164	83,056	370,484
	H30	344	51,534	13,633	302,015	78,265	353,549
	増減	0	786	307	16,149	4,791	16,935
団 体 用	R元	201	22,901	8,599	93,874	24,498	116,775
	H30	203	23,210	8,603	98,818	25,610	122,028
	増減	▲ 2	▲ 309	▲ 4	▲ 4,944	▲ 1,112	▲ 5,253
浴 場 用	R元	0	0	0	0	0	0
	H30	0	608	73	392	47	1,000
	増減	0	▲ 608	▲ 73	▲ 392	▲ 47	▲ 1,000
臨 時 用	R元	8	0	0	1,037	463	1,037
	H30	5	0	0	613	271	613
	増減	3	0	0	424	192	424
計	R元	7,783	649,447	143,234	917,652	216,928	1,567,099
	H30	7,782	649,690	141,937	911,398	213,350	1,561,088
	増減	1	▲ 243	1,297	6,254	3,578	6,011

(2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1m³ 当りの給水費用である給水原価は、量水器取替にかかる修繕料及び前年度の水道事業変更認可申請委託業務の完了に伴い減少し 212 円 14 銭（前年度対比 11.2%減）、これに対する給水収益である供給単価は 211 円 23 銭（前年度対比 0.2%増）となり、差引 91 銭の損失で料金回収率は 99.57%となっている。また、前年度と比較すると給水収益が増加し、費用が減少したことから、販売利益は 1m³ 当り 27 円 36 銭上昇している。

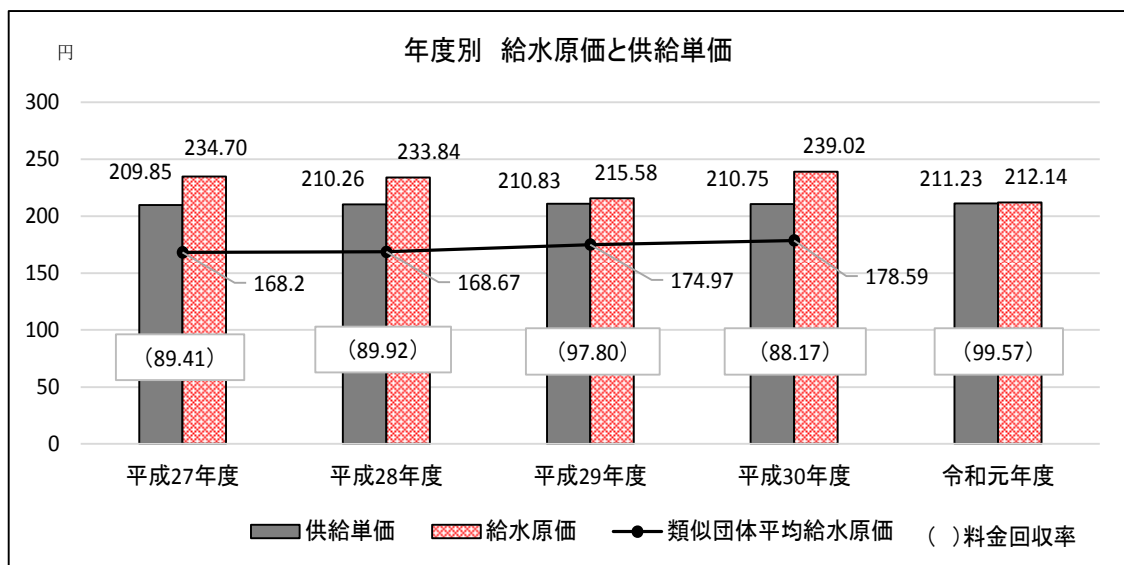
給水原価及び供給単価表

（消費税抜 単位：円・%・m³）

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	331,017,178	211.23	328,992,925	210.75	2,024,253	0.48
（ 費 用 ）						
人 件 費	42,649,485	27.22	43,273,449	27.72	▲ 623,964	▲ 0.50
支 払 利 息	44,959,866	28.68	49,913,126	31.97	▲ 4,953,260	▲ 3.29
減 価 償 却 費	141,659,979	90.40	125,084,242	80.13	16,575,737	10.27
資 産 減 耗 費	4,009,313	2.56	15,276,322	9.79	▲ 11,267,009	▲ 7.23
動 力 費	28,940,176	18.47	29,830,041	19.11	▲ 889,865	▲ 0.64
薬 品 費	540,000	0.34	432,000	0.28	108,000	0.06
修 繕 費	34,777,576	22.19	64,570,679	41.36	▲ 29,793,103	▲ 19.17
そ の 他	60,241,420	38.44	70,409,056	45.10	▲ 10,167,636	▲ 6.66
計	357,777,815		398,788,915		▲ 41,011,100	
（営業外収益） 長期前受金戻入	▲ 25,326,904		▲ 25,653,041		326,137	
合 計	332,450,911	212.14	373,135,874	239.02	▲ 40,684,963	▲ 26.88
販 売 利 益	▲ 1,433,733	▲ 0.91	▲ 44,142,949	▲ 28.27	42,709,216	
有 収 水 量	1,567,099		1,561,088		6,011	
料 金 回 収 率	99.57		88.17		11.40	

（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。

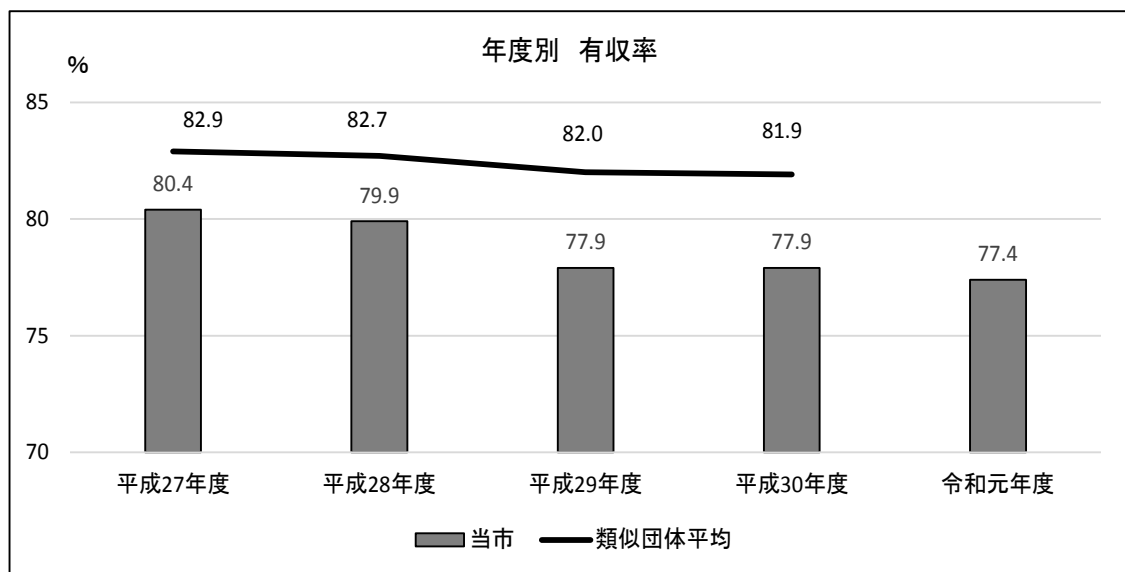


- (注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考になっている。
- 2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。
- ただし、令和元年度以降については未公表のため平成30年度までの比較である。

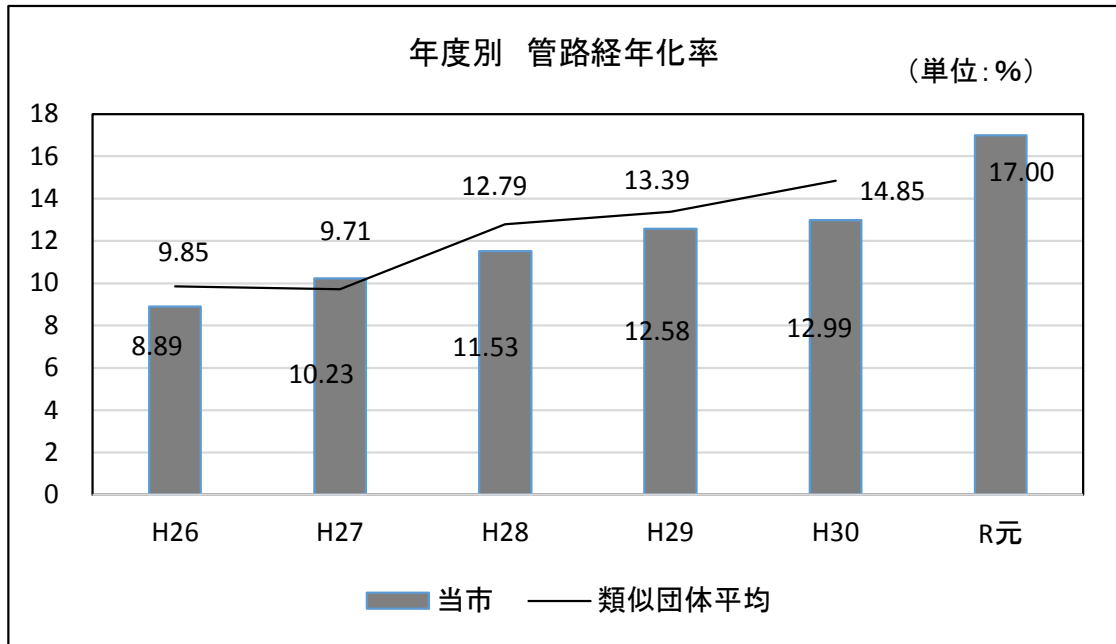
(3) 有収率と管路経年変化率

近年、低下傾向にある有収率は、前年度より0.5%減し77.4%となり、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低い状況にある。老朽管の漏水が主な要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ配水管更新等による対策が進められている。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は増加傾向にあり、老朽化が進み前年度より4.01%増の17.00%となっている。前年度においては、類似団体の平均管路経年変化率と比較すると低い状況にあったが、今後漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



- (注) 類似団体平均有収率は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。



(注) 年度別 管路経年化率は、富良野市水道事業経営戦略を参考にしている。

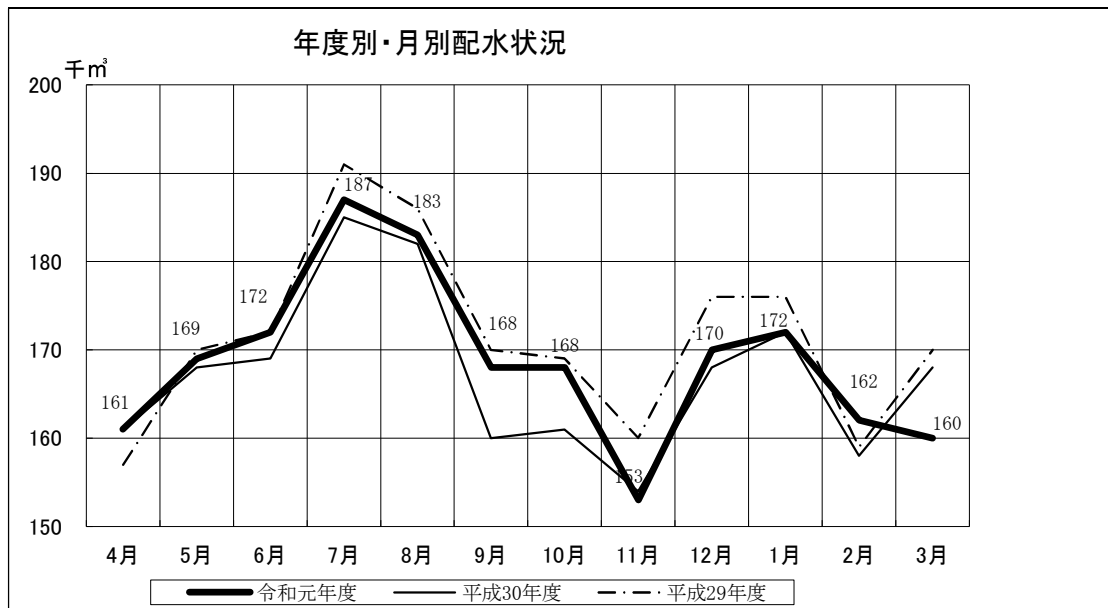
ただし、類似団体平均の令和元年度以降については未公表のため平成30年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1日平均配水量 $5,534\text{m}^3$ で前年度の $5,493\text{m}^3$ と比較して 41m^3 増加した。

1日最大配水量は、 $6,357\text{m}^3$ で前年度 $6,788\text{m}^3$ に比較し 431m^3 減少となり、計画給水量の1日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 70.6%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により 207,134,320 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等により 44,259,345 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金償還による支出を下回ったため、177,401,324 円の資金が減少している。

その結果、本年度は 14,526,349 円資金が減少し、資金期末残高は 356,787,619 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	207, 134, 320	115, 991, 575	91, 142, 745
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 44, 259, 345	▲ 225, 321, 665	181, 062, 320
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 177, 401, 324	40, 176, 831	▲ 217, 578, 155
資 金 増 減 額	▲ 14, 526, 349	▲ 69, 153, 259	54, 626, 910
資 金 期 首 残 高	371, 313, 968	440, 467, 227	▲ 69, 153, 259
資 金 期 末 残 高	356, 787, 619	371, 313, 968	▲ 14, 526, 349

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

本年度の主な事業では、良質な飲料水の安定供給とコスト削減、監視制御、危機管理体制確保に向け、各地域の量水器取替工事及び動力計装機器更新事業に合わせ、昨年度に引き続き漏水調査と麻町、北の峰地区の配水管更新工事が実施された。

決算状況では、事業収益が営業外収益の減少から前年度対比 0.9%減の 417,637,511 円、また、事業費用は量水器取替更新に伴う修繕費等の減少により 10.3%減の 357,777,815 円となり、純利益が前年度対比 60.2%増の 59,859,696 円を計上し、総収益率は同 11.1 ポイント増の 116.7%となった。

水道料金による収益性では、給水人口が 15,442 人に減少したが総配水量は前年度より 1.0%増加し、供給単価は前年度からほぼ横ばいの 211 円 23 銭となった。一方、給水費用では変動する修繕費の減少年にあたり、給水原価が前年度対比で 26 円 88 銭減の 212 円 14 銭と、供給単価とほぼ同額となり、料金回収率は 99.6%に上昇している。

また、配水管の老朽度として法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は 17%となり、年々上昇傾向にある。また、施設稼働における収益性を示す有収率も 77.4%に低下しており、引き続き、漏水防止対策と合わせ計画的な老朽管の更新が必要となっている。

今後、大型宿泊施設の開業により給水収益の増加が期待されるが、給水人口の減少やコロナ禍による水道利用への影響も懸念され、さらに、配水管など施設の老朽化・耐震化対策には多大な費用が見込まれる。このため、富良野市水道事業経営戦略の進捗評価と計画見直しを図り、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。

また、近年、災害による大規模な被災に対応するための技術者不足が課題となっており、施設の維持管理はもとより老朽施設等の更新整備や災害等の緊急時にも対応できるように、水道事業の管理運営体制の一層の強化が望まれる。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (29年度を100として)	
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)			元年度 (A) / (C)	30年度 (B) / (C)
総 人 口		21,230人	21,535人	21,910人	▲ 305 人	98.6	96.9	98.3
計 画 給 水 人 口		15,700人	19,000人	19,000人	▲ 3,300 人	82.6	82.6	100.0
給 水 区 域 内 人 口		16,749人	16,955人	17,124人	▲ 206 人	98.8	97.8	99.0
現 在 給 水 人 口		15,442人	15,638人	15,795人	▲ 196 人	98.7	97.8	99.0
普 及 率	対 総 人 口	72.7%	72.6%	72.1%	0.1 ポイント	100.1	100.8	100.7
	対 計 画 給 水 人 口	98.4%	82.3%	83.1%	16.1 ポイント	119.6	118.4	99.0
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.2%	92.2%	92.2%	0.0 ポイント	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		7,783戸	7,782戸	7,773戸	1 戸	100.0	100.1	100.1
給 水 栓 数		9,221戸	9,167戸	9,051戸	54 戸	100.6	101.9	101.3
総 配 水 量		2,025,306m ³	2,004,879m ³	2,055,197m ³	20,427 m ³	101.0	98.5	97.6
有 収 水 量		1,567,099m ³	1,561,088m ³	1,601,466m ³	6,011 m ³	100.4	97.9	97.5
有 収 率		77.4%	77.9%	77.9%	▲ 0.5 ポイント	99.4	99.4	100.0
総 配 水 管 延 長		147,479m	146,613m	146,516m	866 m	100.6	100.7	100.1
職 員 数		6人	6人	5人	0 人	100.0	120.0	120.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		176.7円	199.0円	182.1円	▲ 22.3 円	88.8	97.0	109.3
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		206.2円	210.3円	211.8円	▲ 4.1 円	98.1	97.4	99.3
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		163.4円	164.1円	164.3円	▲ 0.7 円	99.6	99.5	99.9
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		212.1円	239.0円	215.6円	▲ 26.9 円	88.7	98.4	110.9
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		211.2円	210.8円	210.8円	0.4 円	100.2	100.2	100.0

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R元年度	H30年度		R元年度	H30年度
(収 入)						
営 業 収 益	389,218,000	86.5	85.6	388,403,382	86.6	84.9
営 業 外 収 益	60,682,000	13.5	14.4	60,206,898	13.4	15.1
合 計	449,900,000	100.0	100.0	448,610,280	100.0	100.0

(注) 決算額の収入には、仮受消費税及び地方消費税30,979,591円、決算整理雑収益15,460,300円、仮払消費税及び地方消費税10,704,115円、決算整理雑支出

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R元年度	H30年度		R元年度	H30年度
(収 入)						
企 業 債	39,100,000	68.5	94.3	39,100,000	68.5	93.9
負 担 金	17,794,000	31.2	5.6	17,794,920	31.2	6.0
雑 収 入	147,000	0.3	0.1	179,319	0.3	0.1
合 計	57,041,000	100.0	100.0	57,074,239	100.0	100.0

(注) 決算額の収入には、仮受消費税及び地方消費税37,920円が、支出には仮払消費税及び

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R元年度	H30年度		R元年度	H30年度
(支 出)						
営 業 費 用	339,021,000	83.8	85.9	323,372,413	84.2	87.8
営 業 外 費 用	63,579,000	15.7	13.6	60,516,590	15.8	12.1
予 備 費	2,000,000	0.5	0.4	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.1	0	0.0	0.1
合 計	404,600,000	100.0	100.0	383,889,003	100.0	100.0

(貸倒れ消費税) ▲6,822円が含まれている。決算額の支出には、消費税及び地方消費税が
(消費税調整額) ▲53,227円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R元年度	H30年度		R元年度	H30年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	67,318,000	23.7	57.7	67,095,165	23.7	57.5
企 業 債 償 還 金	216,502,000	76.3	42.3	216,501,324	76.3	42.5
合 計	283,820,000	100.0	100.0	283,596,489	100.0	100.0

地方消費税4,899,501円が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	357,445,200	85.6	357,414,419	84.8	30,781	0.0
(1) 給 水 収 益	331,017,178	79.3	328,992,925	78.0	2,024,253	0.6
(2) 受託工事収益	2,339,200	0.6	2,709,770	0.7	▲ 370,570	▲ 13.7
(3) 負 担 金	23,995,822	5.7	25,637,224	6.1	▲ 1,641,402	▲ 6.4
(4) その他営業収益	93,000	0.0	74,500	0.0	18,500	24.8
2. 営業外収益	60,192,311	14.4	64,155,381	15.2	▲ 3,963,070	▲ 6.2
(1) 受 取 利 息	21,781	0.0	30,896	0.0	▲ 9,115	▲ 29.5
(2) 補 助 金	34,092,000	8.2	38,369,000	9.1	▲ 4,277,000	▲ 11.1
(3) 長期前受金戻入	25,326,904	6.0	25,653,041	6.1	▲ 326,137	▲ 1.3
(4) 雑 収 益	513,686	0.1	102,444	0.0	411,242	0.0
(5) 引当金戻入益	237,940	0.1	0	0.0	237,940	皆増
事業収益合計	417,637,511	100.0	421,569,800	100.0	▲ 3,932,289	▲ 0.9
1. 営業費用	312,675,440	87.4	348,693,190	87.3	▲ 36,017,750	▲ 10.3
(1) 原 水 費	77,802,929	21.7	79,344,183	19.9	▲ 1,541,254	▲ 1.9
(2) 配水及び給水費	47,019,883	13.1	76,302,471	19.1	▲ 29,282,588	▲ 38.4
(3) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	42,183,336	11.8	52,685,972	13.2	▲ 10,502,636	▲ 19.9
(5) 減価償却費	141,659,979	39.6	125,084,242	31.3	16,575,737	13.3
(6) 資産減耗費	4,009,313	1.2	15,276,322	3.8	▲ 11,267,009	▲ 73.8
2. 営業外費用	45,102,375	12.6	50,095,725	12.6	▲ 4,993,350	▲ 10.0
(1) 支 払 利 息	44,959,866	12.5	49,913,126	12.5	▲ 4,953,260	▲ 9.9
(2) 雑 支 出	142,509	0.1	182,599	0.1	▲ 40,090	▲ 22.0
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	280,300	0.1	▲ 280,300	皆減
(1) その他特別損失	0	0.0	280,300	0.1	▲ 280,300	皆減
事業費用合計	357,777,815	100.0	399,069,215	100.0	▲ 41,291,400	▲ 10.3
当年度純利益	59,859,696	—	22,500,585	—	37,359,111	166.0

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和元年度（A）		平成30年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	19,906,500	5.5	19,420,500	4.9	486,000	2.5
	手 当	13,626,765	3.8	14,144,966	3.5	▲ 518,201	▲ 3.7
	法 定 福 利 費	6,619,220	2.0	6,550,983	1.6	68,237	1.0
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,092,000	0.5	2,643,000	0.7	▲ 551,000	▲ 20.8
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	405,000	0.1	514,000	0.1	▲ 109,000	▲ 21.2
計		42,649,485	11.9	43,273,449	10.8	▲ 623,964	▲ 1.4
支 払 利 息		44,959,866	12.5	49,913,126	12.5	▲ 4,953,260	▲ 9.9
減 価 償 却 費		141,659,979	39.6	125,084,242	31.3	16,575,737	13.3
資 産 減 耗 費		4,009,313	1.1	15,276,322	3.8	▲ 11,267,009	▲ 73.8
動 力 費		28,940,176	7.4	29,830,041	7.5	▲ 889,865	▲ 3.0
薬 品 費		540,000	0.2	432,000	0.1	108,000	25.0
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		34,777,576	11.0	64,570,679	16.2	▲ 29,793,103	▲ 46.1
そ の 他		60,241,420	16.3	70,409,056	17.7	▲ 10,167,636	▲ 14.4
旅 費		449,721	0.3	204,625	0.1	245,096	119.8
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		1,107,516	0.3	1,299,232	0.3	▲ 191,716	▲ 14.8
燃 料 費		946,195	0.4	857,778	0.2	88,417	10.3
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		933,500	0.3	1,316,500	0.3	▲ 383,000	▲ 29.1
通 信 運 搬 費		841,466	0.2	869,271	0.2	▲ 27,805	▲ 3.2
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		52,256,157	13.6	62,087,708	15.6	▲ 9,831,551	▲ 15.8
手 数 料		1,103,877	0.3	1,093,313	0.3	10,564	1.0
賃 借 料		770,259	0.2	853,628	0.2	▲ 83,369	▲ 9.8
工 事 請 負 費		0	0.0	277,000	0.1	▲ 277,000	皆減
補 償 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料		769,779	0.2	770,193	0.2	▲ 414	▲ 0.1
公 租 公 課 費		19,800	0.0	37,800	0.0	▲ 18,000	▲ 47.6
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		109,640	0.0	109,640	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		50,001	0.0	50,519	0.0	▲ 518	▲ 1.0
報 酬		11,000	0.0	19,250	0.0	▲ 8,250	▲ 42.9
貸倒引当金繰入額		730,000	0.4	380,000	0.1	350,000	92.1
雑 支 出		142,509	0.1	182,599	0.1	▲ 40,090	▲ 22.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		0	0.0	280,300	0.1	▲ 280,300	皆減
合 計		357,777,815	100.0	399,069,215	100.0	▲ 41,291,400	▲ 10.3

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,373,058,367	90.2	3,443,211,314	89.8	▲ 70,152,947	▲ 2.0
(1) 有形固定資産	3,372,632,367	90.2	3,442,785,314	89.8	▲ 70,152,947	▲ 2.0
イ 土 地	36,297,597	1.0	36,297,597	0.9	0	0.0
ロ 立 木	5,737,124	0.3	5,737,124	0.2	0	0.0
ハ 建 物	645,215,867	17.3	661,438,219	17.3	▲ 16,222,352	▲ 2.5
ニ 構 築 物	2,250,101,409	60.1	2,287,440,818	59.6	▲ 37,339,409	▲ 1.6
ホ 機械及び装置	427,143,820	11.3	440,147,324	11.5	▲ 13,003,504	▲ 3.0
ヘ 車両及び運搬具	727,278	0.0	1,026,721	0.0	▲ 299,443	▲ 29.2
ト 工具器具及び備品	6,792,506	0.2	9,676,553	0.3	▲ 2,884,047	▲ 29.8
チ 建設仮勘定	616,766	0.0	1,020,958	0.0	▲ 404,192	▲ 39.6
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	364,522,812	9.8	392,249,034	10.2	▲ 27,726,222	▲ 7.1
(1) 現 金 預 金	356,787,619	9.6	371,313,968	9.7	▲ 14,526,349	▲ 3.9
(2) 未 収 金	8,465,193	0.2	21,315,066	0.5	▲ 12,849,873	▲ 60.3
貸 倒 引 当 金	▲ 730,000	0.0	▲ 380,000	0.0	▲ 350,000	92.1
資 産 合 計	3,737,581,179	100.0	3,835,460,348	100.0	▲ 97,879,169	▲ 2.6
3. 固 定 負 債	1,959,769,715	52.4	2,145,522,850	55.9	▲ 185,753,135	▲ 8.7
(1) 企 業 債	1,959,769,715	52.4	2,145,522,850	55.9	▲ 185,753,135	▲ 8.7
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	273,235,576	7.3	251,151,402	6.6	22,084,174	8.8
(1) 企 業 債	224,853,135	6.0	216,501,324	5.6	8,351,811	3.9
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	23,253,195	0.6	9,842,318	0.3	13,410,877	136.3
(4) 預 り 金	22,632,246	0.6	21,650,760	0.6	981,486	4.5
(5) 引 当 金	2,497,000	0.1	3,157,000	0.1	▲ 660,000	▲ 20.9
5. 繰 延 収 益	631,373,125	16.9	625,443,029	16.3	5,930,096	0.9
長期前受金	1,192,872,103	31.9	1,162,007,546	30.3	30,864,557	2.7
長期前受金収益化累計額	▲ 561,498,978	▲ 15.0	▲ 536,564,517	▲ 14.0	▲ 24,934,461	4.6
負 債 合 計	2,864,378,416	76.6	3,022,117,281	78.8	▲ 157,738,865	▲ 5.2
6. 資 本 金	632,472,368	17.0	632,472,368	16.5	0	0.0
7. 剰 余 金	240,730,395	6.4	180,870,699	4.7	59,859,696	33.1
(1) 資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	239,710,652	6.4	179,850,956	4.7	59,859,696	33.3
イ 減債積立金	179,850,956	4.8	157,350,371	4.1	22,500,585	14.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	59,859,696	1.6	22,500,585	0.6	37,359,111	166.0
資 本 合 計	873,202,763	23.4	813,343,067	21.2	59,859,696	7.4
負 債 資 本 合 計	3,737,581,179	100.0	3,835,460,348	100.0	▲ 97,879,169	▲ 2.6

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	59,859,696	22,500,585	37,359,111
減価償却費	141,659,979	125,084,242	16,575,737
引当金の増減額 (△減少)	▲ 1,010,000	▲ 138,000	▲ 872,000
長期前受金戻入額	▲ 25,326,904	▲ 25,653,041	326,137
受取利息及び受取配当金	▲ 21,781	▲ 30,896	9,115
支払利息	44,959,866	49,913,126	▲ 4,953,260
固定資産除却費	4,009,313	15,276,322	▲ 11,267,009
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△増加)	13,549,873	▲ 12,592,786	26,142,659
未払金の増減額 (△減少)	13,410,877	▲ 7,826,440	21,237,317
預り金の増減額 (△減少)	981,486	▲ 659,307	1,640,793
小計	252,072,405	165,873,805	86,198,600
利息及び配当金の受取額	21,781	30,896	▲ 9,115
利息の支払額	▲ 44,959,866	▲ 49,913,126	4,953,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,134,320	115,991,575	91,142,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 75,516,345	▲ 240,173,265	164,656,920
国庫補助金等による収入	31,257,000	14,851,600	16,405,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44,259,345	▲ 225,321,665	181,062,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	39,100,000	231,600,000	▲ 192,500,000
企業債の償還による支出	▲ 216,501,324	▲ 191,423,169	▲ 25,078,155
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 177,401,324	40,176,831	▲ 217,578,155
資金増加額 (又は減少額)	▲ 14,526,349	▲ 69,153,259	54,626,910
資金期首残高	371,313,968	440,467,227	▲ 69,153,259
資金期末残高	356,787,619	371,313,968	▲ 14,526,349

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
総 収 益 A	417,637,511	421,569,800	435,202,164	
経 常 収 益 (a)	417,637,511	421,569,800	435,202,164	
うち 営業収益	357,445,200	357,414,419	364,842,116	
うち うち 給水収益	331,017,178	328,992,925	337,641,290	
うち うち 他会計負担金	23,995,822	25,637,224	24,297,186	
他会計補助金 長期前受金戻入	59,418,904	64,022,041	70,209,635	
総 費 用 B	357,777,815	398,788,915	374,210,547	
経 常 費 用 (b)	357,777,815	398,788,915	374,210,547	
うち 営業費用	312,675,440	348,693,190	319,611,288	
うち うち 給与費	42,649,485	43,273,449	38,447,399	
うち うち 減価償却費	141,659,979	125,084,242	133,451,816	
支払利息	44,959,866	49,913,126	54,372,394	
経常利益 (△損失) (a) - (b)	59,859,696	22,780,885	60,991,617	
特別損失 C	0	280,300	0	
純利益 (△損失) A - B - C	59,859,696	22,500,585	60,991,617	
当年度未処分利益剰余金	59,859,696	22,500,585	60,991,617	
経 常 収 支 比 率	116.7	105.7	116.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	116.7	105.6	116.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{特別損失}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	114.3	102.5	114.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	11.9	12.1	10.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A	283,596,489	450,872,107	295,220,201	▲ 37.1
建設改良費 (a)	67,095,165	259,448,938	113,433,180	▲ 74.1
企業債償還金	216,501,324	191,423,169	181,787,021	13.1
うち、建設改良費のための企業債償還金	216,501,324	191,423,169	181,787,021	13.1
その他	0	0	0	-
財 源				
内部資金 (a)	226,522,250	204,225,094	193,474,776	10.9
外部資金 (b)	57,074,239	246,647,013	101,745,425	▲ 76.9
企業債	39,100,000	231,600,000	76,100,000	▲ 83.1
うち、建設改良費のための企業債	39,100,000	231,600,000	76,100,000	▲ 83.1
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	17,794,920	14,862,960	25,459,920	19.7
その他資金	179,319	184,053	185,505	▲ 2.6
計 (a) + (b) B	283,596,489	450,872,107	295,220,201	▲ 37.1
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R 元	H30	H29		
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	40.3	37.5	37.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} (1,504,575,888)}{\text{負 債 資 本 合 計} (3,737,581,179)} \times 100$	
					総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.4	96.1	94.0	$\frac{\text{固 定 資 産} (3,373,058,367)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益} (3,464,345,603)} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	116.7	105.6	116.3	$\frac{\text{総 収 益} (417,637,511)}{\text{総 費 用} (357,777,815)} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	114.3	102.5	114.2	$\frac{\text{営 業 収 益} (357,445,200)}{\text{営 業 費 用} (312,675,440)} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	152.8	153.0	136.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (216,501,324)}{\text{減 価 償 却 額} (141,659,979)} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。	
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	65.4	58.2	53.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (216,501,324)}{\text{給 水 収 益} (331,017,178)} \times 100$
		企 業 債 利 息	13.6	15.2	16.1	$\frac{\text{企 業 債 利 息} (44,959,866)}{\text{給 水 収 益} (331,017,178)} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	79.0	73.4	69.9	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} (261,461,190)}{\text{給 水 収 益} (331,017,178)} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	12.9	13.2	11.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (42,651,459)}{\text{給 水 収 益} (331,017,178)} \times 100$
経 営 比 率	負 荷 率	87.1	80.9	80.2	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,534)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,357)} \times 100$	
	施 設 利 用 率	61.5	61.0	62.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,534)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$	
	最 大 稼 働 率	70.6	75.4	78.0	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,357)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$	
	配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 13.7	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 13.7	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 14.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (2,025,306)}{\text{総 配 水 管 延 長} (147,479)}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 6.01	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 5.82	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 6.15	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (2,025,306)}{\text{有 形 固 定 資 産} (337,263)}$	
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 2,574	人 2,606	人 3,159	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口} (15,442)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$
		給 水 量	m^3 261,183	m^3 260,181	m^3 320,293	$\frac{\text{有 収 水 量} (1,567,099)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$
		営 業 収 益	千円 59,574	千円 59,569	千円 72,968	$\frac{\text{営 業 収 益} (357,445,200)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$

令和元年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度の原料用ぶどう生産は、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策等により生産者数が 21 戸、生産面積が 28.2ha となり、直営圃場も 19.4ha に拡大し、生育期間全体を通して良好な天候となったことから、原料用ぶどうの収穫量は不作だった前年度より 74.3%増加し 228.6 t となった。

また、製品生産量は、前年度の原料ぶどうの収量不足から、果実酒が前年度対比 14.7%減少し 162,416ℓ（720ml 換算 225,578 本）、果汁は令和元年 8 月をもって製品製造が一時中止となったことから、同 19.0%減少し 43,865ℓ（同 60,924 本）となった。

製品販売面では、近年の原料用ぶどうの不作による製品製造量の減少とともに、消費税率の改正と年度末にかけてのコロナウィルス禍による観光客の減少、消費の低迷が大きく影響し、製品販売量が果実酒で前年度対比 17.7%減少し 143,126ℓ（同 198,786 本）となり、果汁で同 30.0%減少の 42,097ℓ（同 58,468 本）となった。

このため、営業収益では前年度に販売小売価格を上げたものの、ワイン販売収益が前年度と比較して 7.5%減の 242,800,315 円、果汁販売収益が同 25.4%減の 37,674,137 円となり、営業収益全体では同 10.8%減の 297,194,555 円となっている。また、営業外収益は同 11.2%増の 4,983,340 円で、収益合計では同 10.5%減の 302,177,895 円となった。

また、費用では管理費用が前年度と比較して 0.9%増の 105,622,818 円、営業費用が 12.7%減の 220,602,176 円となり、営業外費用を合わせた費用合計では 8.7%減の 326,239,091 円となっている。

原料用ぶどう生産の推移

（単位：戸・ha・t）

年度	生産量				直営			合計		
	戸数	面積	収穫量	前年度対比	面積	収穫量	前年度対比	面積	収穫量	前年度対比
H26	20	25.4	150	102.0	18.5	93	127.4	43.9	243	110.5
H27	19	24.5	118	78.7	18.5	69	74.2	43.0	187	77.0
H28	17	24.6	98	83.1	19.5	36	52.2	44.1	134	71.7
H29	21	25.9	125	127.6	18.8	59	163.9	44.7	184	137.3
H30	18	26.4	81	64.8	19.2	50	84.7	45.6	131	71.2
R1	21	28.2	144	177.8	19.4	85	170.0	47.6	229	174.8

この結果、前年度に引き続き収益が費用を下回り 24,061,196 円（対前年度比 22.1%減）の純損失が生じた。

なお、建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、もろみポンプ、ワイン貯蔵用樽等の購入が実施されている。

製品生産量及び販売量の推移

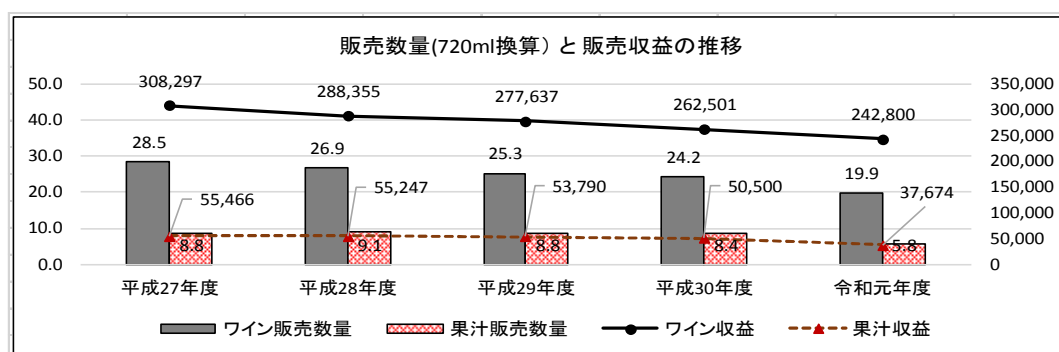
（単位：ℓ・％）

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果汁	計	前年度 対比	果実酒	果汁	計	前年度 対比
H26	232,921	69,936	302,857	114.8	216,660	65,678	282,338	97.6
H27	211,976	64,184	276,160	91.2	205,248	63,340	268,588	95.1
H28	184,378	65,536	249,914	90.5	193,605	65,200	258,805	96.4
H29	170,393	68,073	238,466	95.4	182,056	63,163	245,219	94.8
H30	190,507	54,158	244,665	102.6	173,933	60,168	234,101	95.5
R1	162,416	43,865	206,281	84.3	143,126	42,097	185,223	79.1

販 売 数 量 （720ml 換算）

（単位：本・％）

		令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワ イ ン	赤	119,241	60.0	132,399	54.8	▲ 13,158	▲ 9.9
	白	59,675	30.0	74,985	31.0	▲ 15,310	▲ 20.4
	ロゼ	19,870	10.0	34,189	14.2	▲ 14,319	▲ 41.9
	計	198,786	100.0	241,573	100.0	▲ 42,787	▲ 17.7
果 汁	赤	43,510	74.4	66,866	80.0	▲ 23,356	▲ 34.9
	白	14,958	25.6	16,701	20.0	▲ 1,743	▲ 10.4
	計	58,468	100.0	83,567	100.0	▲ 25,099	▲ 30.0



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 386,300,000 円に対して、決算額 327,807,619 円（執行率 84.9%）で予算に対し 58,492,381 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
H29	387,300,000	388,261,680	100.0	100.0	100.2
H30	390,000,000	364,564,906	100.7	93.9	93.5
R1	386,300,000	327,807,619	99.7	84.4	84.9
対前年度比	▲ 3,700,000	▲ 36,757,287	▲ 0.9	▲ 10.1	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 29 年度に比較すると 60,454,061 円（15.6%）減少、また前年度と比較すると 36,757,287 円（10.1%）減少している。

イ 支出

ワイン事業費用は、予算現額 386,000,000 円に対して、決算額 340,027,774 円（執行率 88.1%）で、予算執行残は 45,972,226 円となっている。

収益的支出について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
H29	383,800,000	372,379,345	100.0	100.0	97.0
H30	388,000,000	371,831,767	101.1	99.9	95.8
R1	386,000,000	340,027,774	100.6	91.3	88.1
対前年度比	▲ 2,000,000	▲ 31,803,993	▲ 0.5	▲ 8.6	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 29 年度と比較すると 32,351,571 円（8.7%）減少し、前年度と比較すると 31,803,993 円（8.6%）減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 279,600,000 円に対し、決算額 206,888,115 円（執行率 74.0%）で、不用額は 72,711,885 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費が前年と比較して 14.3%増加し、資産取得費が 51.3%減少している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、ワイン醸造に要した経費と果汁製造に要した経費が減少したため前年度と比較して 4.8%減少している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 206,888,115 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,841,041 円、過年度損益勘定留保資金 195,047,074 円で財源補てんされている。

資本的支出の内訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
建設改良費	14,503,716	27,672,561	▲ 13,168,845	▲ 47.6
施設整備費	1,771,200	1,549,800	221,400	14.3
資産取得費（注）	12,732,516	26,122,761	▲ 13,390,245	▲ 51.3
たな卸資産生産費	192,384,399	202,135,378	▲ 9,750,979	▲ 4.8
ワイン醸造に要した経費	125,735,123	132,754,508	▲ 7,217,960	▲ 5.4
果汁製造に要した経費	29,837,249	33,832,163	▲ 3,796,339	▲ 11.2
ぶどう生産等に要した経費	36,812,027	35,548,707	1,263,320	3.6
合 計	206,888,115	229,807,939	▲ 22,919,824	▲ 10.0

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和元年度	平成 30 年度	増 減
補てん財源			
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	11,841,041	12,437,702	▲ 596,661
過年度損益勘定留保資金	195,047,074	217,370,237	▲ 22,323,163
合 計	206,888,115	229,807,939	▲ 22,919,824

（注）主な資産取得は次のとおりである。（税抜）

- ・ もろみポンプ購入 2,500,000 円 ・ ぶどう棚用木支柱購入 1,911,000 円
- ・ ぶどう接木苗購入 2,046,580 円 ・ ワイン貯蔵用樽購入 2,445,000 円
- ・ ワイン熟成用樽製材の購入 1,142,261 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 36,121,920 円（10.8%）の減、営業外収益が 502,415 円（11.2%）の増となり、合計では 35,619,505 円（10.5%）減少している。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 896,690 円（0.9%）の増、営業費用は 32,172,678 円（12.7%）の減、営業外費用は 13,116 円の増となり、合計では 31,262,872 円（8.7%）減少している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 1.9 ポイント減少し 92.6%となり、差引損益では前年度に引き続き 24,061,196 円の純損失となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
H27	390,235,093	348,008,234	42,226,859	112.1
H28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0
H29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2
H30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5
R1	302,177,895	326,239,091	▲ 24,061,196	92.6

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,348,585,570 円で、前年度と比較して 51,475,282 円（2.1%）減少している。

資産の構成は、固定資産 48.0%、流動資産 52.0%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 22,215,219 円（1.9%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 22,444,539 円（5.0%）の減少、商標権等の無形固定資産が 229,320 円（39.5%）増加している。

流動資産では、前年度と比較して 29,260,063 円（2.3%）減少している。内容は、現金預金が 24,885,172 円（2.5%）の減少、未収金が 18,149,125 円（41.2%）の減少、貯蔵品が 13,774,234 円（6.7%）増加している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1, 127, 885, 661	48. 0	1, 150, 100, 880	47. 9	▲ 22, 215, 219	▲ 1. 9
	有形固定資産	426, 626, 141	18. 2	449, 070, 680	18. 7	▲ 22, 444, 539	▲ 5. 0
	無形固定資産	810, 240	0. 0	580, 920	0. 0	229, 320	39. 5
	投 資	700, 449, 280	29. 8	700, 449, 280	29. 2	0	0. 0
	流 動 資 産	1, 220, 699, 909	52. 0	1, 249, 959, 972	52. 1	▲ 29, 260, 063	▲ 2. 3
	現 金 預 金	974, 859, 579	41. 5	999, 744, 751	41. 7	▲ 24, 885, 172	▲ 2. 5
	未 収 金	25, 852, 182	1. 1	44, 001, 307	1. 8	▲ 18, 149, 125	▲ 41. 2
	貯 蔵 品	219, 988, 148	9. 4	206, 213, 914	8. 6	13, 774, 234	6. 7
	合 計	2, 348, 585, 570	100. 0	2, 400, 060, 852	100. 0	▲ 51, 475, 282	▲ 2. 1

なお、現金収入状況は次表のとおりで、未収金 25,852,182 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワ イ ン 販 売 収 益	263,932,755	240,422,827	23,509,928	91.1
		果 汁 販 売 収 益	40,688,009	39,013,931	1,674,078	95.9
		化 粧 箱 販 売 収 益	2,047,382	1,967,703	79,679	96.1
		そ の 他 販 売 収 益	13,527,903	13,443,693	84,210	99.4
		受 取 手 数 料	2,520,701	2,256,737	263,964	89.5
		小 計	322,716,750	297,104,891	25,611,859	92.1
	営 業 外 収 益	生 産 物 販 売 収 益	127,822	127,822	0	－
		受 取 利 息	222,431	222,431	0	－
		雑 収 入	4,207,903	3,967,580	240,323	94.3
		小 計	4,558,156	4,317,833	240,323	94.7
資 本 的 収 入			0	0	0	－
予 算 外 収 入			44,001,307	44,001,307	0	100.0
合 計			371,276,213	345,424,031	25,852,182	93.0

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 34,586,346 円で、前年度に比較して 27,414,086 円（44.2%）減少となった。

流動負債では、前年度と比較して 26,986,586 円（62.9%）減少している。内容は未払金で 26,370,132 円（70.5%）減少、賞与等の引当金で 616,454 円（11.3%）減となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.2%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）減となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,313,999,224 円で、前年度に比較して 24,061,196 円（1.0%）減少している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 24,061,196 円（2.2%）減少している。内容は、前年度未処分利益剰余金が 19,704,563 円（19.6%）減、当年度未処分利益剰余金が 4,356,633 円（22.1%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 1.5%、資本 98.5%である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資

本の割合を示す自己資本構成比率は 99.3%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

(消費税抜 単位:円・%)

科 目		令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	15,903,414	0.7	42,890,000	1.8	▲ 26,986,586	▲ 62.9
	未 払 金	11,049,031	0.5	37,419,163	1.6	▲ 26,370,132	▲ 70.5
	引 当 金	4,854,383	0.2	5,470,837	0.2	▲ 616,454	▲ 11.3
	繰 延 収 益	18,682,932	0.8	19,110,432	0.8	▲ 427,500	▲ 2.2
	長期前受金	179,608,640	7.7	179,608,640	7.5	0	0.0
	長期前受金収益累計額	▲ 160,925,708	▲ 6.9	▲ 160,498,208	▲ 6.7	▲ 427,500	0.3
	計	34,586,346	1.5	62,000,432	2.6	▲ 27,414,086	▲ 44.2
資 本	資 本 金	1,244,715,663	52.9	1,244,715,663	51.8	0	0.0
	剰 余 金	1,069,283,561	45.6	1,093,344,757	45.6	▲ 24,061,196	▲ 2.2
	利益剰余金	1,069,283,561	45.6	1,093,344,757	45.6	▲ 24,061,196	▲ 2.2
	計	2,313,999,224	98.5	2,338,060,420	97.4	▲ 24,061,196	▲ 1.0
負債と資本の合計		2,348,585,570	100.0	2,400,060,852	100.0	▲ 51,475,282	▲ 2.1

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、未払金の減少及びたな卸資産の増加等により11,504,142円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、もろみポンプ等の購入による資産取得により13,381,030円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が24,885,172円の減少があったため、資金期末残高は974,859,579円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少（マイナス）、投資活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 11,504,142	35,055,034	▲ 46,559,176
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 13,381,030	▲ 25,626,804	12,245,774
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 減 額	▲ 24,885,172	9,428,230	▲ 34,313,402
資 金 期 首 残 高	999,744,751	990,316,521	9,428,230
資 金 期 末 残 高	974,859,579	999,744,751	▲ 24,885,172

6. ま と め

ワイン事業は、農業振興を目的に、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうの品質と収量の確保、醸造技術と品質管理の向上、販売戦略により、市民をはじめ広く「ふらのワイン」の愛飲者を拡大し、令和4年度には50周年を迎え、歴史ある道内有数のワイナリーとして発展してきた。

また、日本ワインコンクール2019では、全国多数の出展中シャトーふらの（白）が銀賞を受け、ふらのワインの品質の高さが連続受賞により立証され、産地名を用いた特定農産物等の名称を保護する「地理的表示保護制度（GI）」では、現在、6品種が認定され、品質への保証が確立されてきた。

本年度の経営状況は、近年の天候不順による原料用ぶどう収穫量の低下から製品製造量が減少し、消費税率の引き上げやコロナ禍による消費の縮小による販売不振もあり、2年連続での損失を計上する厳しい結果となった。

しかし、生産農家へのぶどう果樹経営支援対策や醸造用ぶどう耕作組合への支援、原料用ぶどう買入単価の引き上げ等による生産性向上、ぶどう果樹研究所による地道な農業者、関係団体への周知普及活動等により作付圃場の拡大、栽培・経営技術の向上が図られ、本年度の原料用ぶどうは天候にも恵まれたこともあり近年にない収穫量が確保され、翌年度以降の製品製造、販売量の回復による経営改善が期待される。

今後、ワイン事業の経営安定化には、安定的な製品製造量の確保と供給が必要であり、また、地域ブランド品である果汁の製造再開のためにも、引き続き天候等栽培条件による影響を最小限にとどめる原料用ぶどうの生産体制の確立に努められたい。

また、財務状況では、固定資産のうち投資としてワイン事業基金を700,449千円保有し、流動資産では現金預金を974,860千円保有する一方で、固定負債は皆無、流動負債比率も0.7%と低い状況にあり、自己資本構成比率が99.3%と極めて高く、経営基盤としては安定的な財務状態にある。しかし、主な建物の減価償却が終了し、今後、製造施設設備の老朽化による計画的な営繕も想定され、また、コロナ禍による多大な影響も危惧されるが、経営安定化に向けた原料の確保と製品生産、製造施設設備の整備など将来に向けたワイン事業の中長期の経営展望を明確にしたなかで、保有資金を活用した積極的な施策の展開も必要である。

今後とも、誰からも選ばれる富良野ならではの高品質なワインづくりを推進し、自治体ワインとして、農業振興はもとよりふるさと納税制度の返礼品としての活用など幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R 元年度	H30 年度		R 元年度	H30 年度
(収 入)						
営 業 収 益	381,299,000	98.7	98.8	322,716,750	98.4	98.7
営 業 外 収 益	5,001,000	1.3	1.2	5,090,869	1.6	1.3
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	386,300,000	100.0	100.0	327,807,619	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 25,629,724 円、支出の決算額には

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R 元年度	H30 年度		R 元年度	H30 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,841,041 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R 元年度	H30 年度		R 元年度	H30 年度
(支 出)						
管 理 費 用	116,334,000	30.1	28.1	107,406,963	31.6	28.5
営 業 費 用	256,904,000	66.6	68.8	223,498,187	65.7	68.9
営 業 外 費 用	10,762,000	2.8	2.6	9,122,624	2.7	2.6
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	386,000,000	100.0	100.0	340,027,774	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,681,283 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R 元年度	H30 年度		R 元年度	H30 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	22,704,000	8.1	12.3	14,503,716	7.0	12.0
た な 卸 資 産 生 産 費	253,896,000	90.8	86.7	192,384,399	93.0	88.0
予 備 費	3,000,000	1.1	1.0	0	0.0	0.0
合 計	279,600,000	100.0	100.0	206,888,115	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	297,194,555	98.5	333,316,475	98.7	▲ 36,121,920	▲ 10.8
ワイン販売収益	242,800,315	80.4	262,501,177	77.7	▲ 19,700,862	▲ 7.5
果汁販売収益	37,674,137	12.6	50,499,599	15.0	▲ 12,825,462	▲ 25.4
化粧箱販売収益	1,881,017	0.6	1,728,998	0.5	152,019	8.8
その他販売収益	12,520,210	4.1	15,737,890	4.7	▲ 3,217,680	▲ 20.4
受 取 手 数 料	2,318,876	0.8	2,848,811	0.8	▲ 529,935	▲ 18.6
2. 営 業 外 収 益	4,983,340	1.5	4,480,925	1.3	502,415	11.2
受 取 利 息	222,431	0.1	199,380	0.1	23,051	11.6
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	118,355	0.0	436,297	0.1	▲ 317,942	▲ 72.9
雑 収 益	4,215,054	1.3	3,417,748	1.0	797,306	23.3
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	302,177,895	100.0	337,797,400	100.0	▲ 35,619,505	▲ 10.5
1. 管 理 費 用	105,622,818	32.4	104,726,128	29.3	896,690	0.9
製造場管理費	70,026,569	21.5	64,735,340	18.1	5,291,229	8.2
減 価 償 却 費	35,411,224	10.9	39,371,373	11.0	▲ 3,960,149	▲ 10.1
資 産 減 耗 費	185,025	0.0	619,415	0.2	▲ 434,390	▲70.1
2. 営 業 費 用	220,602,176	67.6	252,774,854	70.7	▲ 32,172,678	▲ 12.7
営 業 費	48,267,016	14.9	53,297,628	14.9	▲ 5,030,612	▲ 9.4
製 品 生 産 費	172,335,160	52.7	199,477,226	55.8	▲ 27,142,066	▲ 13.6
3. 営 業 外 費 用	14,097	0.0	981	0.0	13,116	1,437.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	14,097	0.0	981	0.0	13,116	1,437.0
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度収益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	326,239,091	100.0	357,501,963	100.0	▲ 31,262,872	▲8.7
当年度純利益（損失）	▲ 24,061,196	-	▲19,704,563	-	▲ 4,356,633	▲ 22.1

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	13,830,300	4.2	13,609,800	3.8	220,500	1.6
	手 当	9,629,761	3.0	9,459,601	2.7	170,160	1.8
	法 定 福 利 費	7,993,906	2.5	7,296,619	2.0	697,287	9.6
	賃 金	14,564,859	4.5	13,095,811	3.7	1,469,048	11.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,965,937	0.6	1,906,595	0.5	59,342	3.1
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	386,653	0.1	374,837	0.1	11,816	3.2
	計	48,371,416	14.9	45,743,263	12.8	2,628,153	5.7
旅 費		2,503,823	0.8	2,615,469	0.7	▲ 111,646	▲ 4.3
備 消 品 費		2,489,600	0.8	2,985,618	0.8	▲ 496,018	▲ 16.6
光 熱 水 費		98,452	0.0	94,737	0.0	3,715	3.9
印 刷 製 本 費		575,772	0.2	757,540	0.2	▲ 181,768	▲ 24.0
通 信 運 搬 費		7,904,757	2.5	9,829,498	2.8	▲ 1,924,741	▲ 19.6
委 託 料		10,594,630	3.2	6,983,947	2.0	3,610,683	51.7
手 数 料		3,908,622	1.2	4,321,971	1.2	▲ 413,349	▲ 9.6
広 告 料		1,154,335	0.4	1,229,637	0.3	▲ 75,302	▲ 6.1
使用料及び賃借料		3,648,987	1.1	3,622,927	1.0	26,060	0.7
被 服 費		12,600	0.0	22,290	0.0	▲ 9,690	▲ 43.5
燃 料 費		1,234,959	0.4	1,336,618	0.4	▲ 101,659	▲ 7.6
保 険 料		864,246	0.3	931,074	0.3	▲ 66,828	▲ 7.2
公 租 公 課 費		8,633,628	2.6	10,548,991	3.0	▲ 1,915,363	▲ 18.2
修 繕 費		2,248,741	0.7	3,261,082	0.9	▲ 1,012,341	▲ 31.0
販 売 促 進 費		5,132,769	1.7	6,969,001	1.9	▲ 1,836,232	▲ 26.3
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		9,068,994	2.8	11,251,949	3.1	▲ 2,182,955	▲ 19.4
製 品 費		161,980,754	49.7	187,684,173	52.5	▲ 25,703,419	▲ 13.7
そ の 他 製 品 費		1,839,878	0.7	1,410,362	0.4	429,516	30.5
減 価 償 却 費		35,411,224	10.9	39,371,373	11.0	▲ 3,960,149	▲ 10.1
資 産 減 耗 費		185,025	0.0	619,415	0.2	▲ 434,390	▲ 70.1
負担金補助及び交付金		18,361,782	5.1	15,910,047	4.5	2,451,735	15.4
雑 支 出		14,097	0.0	981	0.0	13,116	0.0
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		277,867,675	85.1	311,758,700	87.2	▲ 33,891,025	▲ 10.9
合 計		326,239,091	100.0	357,501,963	100.0	▲ 31,262,872	▲ 8.7

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,127,885,661	48.0	1,150,100,880	47.9	▲ 22,215,219	▲ 1.9
(1) 有形固定資産	426,626,141	18.2	449,070,680	18.7	▲ 22,444,539	▲ 5.0
イ 土 地	143,789,272	6.1	143,789,272	6.0	0	0.0
ロ 建 物	96,933,588	4.1	110,148,705	4.6	▲ 13,215,117	▲ 12.0
ハ 構 築 物	45,120,815	1.9	46,119,511	1.9	▲ 998,696	▲ 2.2
ニ 機械及び装置	107,128,239	4.7	113,755,082	4.8	▲ 6,626,843	▲ 5.8
ホ 車両及び運搬具	4,218,869	0.2	5,450,835	0.2	▲ 1,231,966	▲ 22.6
ヘ 工具器具及び備品	15,955,151	0.7	16,867,395	0.7	▲ 912,244	▲ 5.4
ト 苗 木	13,480,207	0.5	12,939,880	0.5	540,327	4.2
(2) 無形固定資産	810,240	0.0	580,920	0.0	229,320	39.5
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	374,240	0.0	144,920	0.0	229,320	158.2
(3) 投 資	700,449,280	29.8	700,449,280	29.2	0	0.0
イ 長期貸付金	8,000,000	0.3	16,000,000	0.7	▲ 8,000,000	▲ 50.0
ロ 基 金	692,449,280	29.5	684,449,280	28.5	8,000,000	1.2
2. 流 動 資 産	1,220,699,909	52.0	1,249,959,972	52.1	▲ 29,260,063	▲ 2.3
(1) 現 金 預 金	974,859,579	41.5	999,744,751	41.7	▲ 24,885,172	▲ 2.5
(2) 未 収 金	25,852,182	1.1	44,001,307	1.8	▲ 18,149,125	▲ 41.2
(3) 貯 蔵 品	219,988,148	9.4	206,213,914	8.6	13,774,234	6.7
資 産 合 計	2,348,585,570	100.0	2,400,060,852	100.0	▲ 51,475,282	▲ 2.1
3. 流 動 負 債	15,903,414	0.7	42,890,000	1.8	▲ 26,986,586	▲ 62.9
(1) 未 払 金	11,049,031	0.5	37,419,163	1.6	▲ 26,370,132	▲ 70.5
(2) 引 当 金	4,854,383	0.2	5,470,837	0.2	▲ 616,454	▲ 11.3
イ 賞与引当金	4,058,438	0.2	4,573,843	0.2	▲ 515,405	▲ 11.3
ロ 法定福利費引当金	795,945	0.0	896,994	0.0	▲ 101,049	▲ 11.3
4. 繰 延 収 益	18,682,932	0.8	19,110,432	0.8	▲ 427,500	▲ 2.2
(1) 長期前受金	179,608,640	7.6	179,608,640	7.5	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 160,925,708	▲ 6.8	▲ 160,498,208	▲ 6.7	▲ 427,500	▲ 0.3
負 債 合 計	34,586,346	1.5	62,000,432	2.6	▲ 27,414,086	▲ 44.2
5. 資 本 金	1,244,715,663	52.9	1,244,715,663	51.8	0	0.0
6. 剰 余 金	1,069,283,561	45.6	1,093,344,757	45.6	▲ 24,061,196	▲ 2.2
(1) 利益剰余金	1,069,283,561	45.6	1,093,344,757	45.6	▲ 24,061,196	▲ 2.2
イ 利益積立金	312,205,740	13.3	312,205,740	13.0	0	0.0
ロ 建設改良積立金	700,449,280	29.8	700,449,280	29.2	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	80,689,737	3.5	100,394,300	4.2	▲ 19,704,563	▲ 19.6
ニ 当年度未処分利益剰余金	▲ 24,061,196	▲ 1.0	▲ 19,704,563	▲ 0.8	▲ 4,356,633	▲ 22.1
資 本 合 計	2,313,999,224	98.5	2,338,060,420	97.4	▲ 24,061,196	▲ 1.0
負 債 資 本 合 計	2,348,585,570	100.0	2,400,060,852	100.0	▲ 51,475,282	▲ 2.1

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当該年度純利益（▲損失）	▲ 24,061,196	▲ 19,704,563	▲ 4,356,633
	減価償却費	35,411,224	39,371,373	▲ 3,960,149
	固定資産除却費	185,025	619,415	▲ 434,390
	長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
	受取利息及び受取配当金	▲ 222,431	▲ 199,380	▲ 23,051
	未収金の増減（▲増加）	18,149,125	▲ 3,055,467	21,204,592
	未払金の増減（▲減少）	▲ 26,370,132	14,871,890	▲ 41,242,022
	たな卸資産の増減（▲増加）	▲ 13,774,234	3,253,506	▲ 17,027,740
	雑収益（過年度損益修正益）	0	0	0
	引当金の増減額（▲減少）	▲ 616,454	126,380	▲ 742,834
	小計	▲ 11,726,573	34,855,654	▲ 46,582,227
	利息及び配当金の受領額	222,431	199,380	23,051
	その他の増減額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,504,142	35,055,034	▲ 46,559,176
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	▲ 13,381,030	▲ 25,626,804	12,245,774
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,381,030	▲ 25,626,804	12,245,774
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一般会計への出資による支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
	資 金 に 係 る 換 金 差 額	0	0	
	資 金 増 加 額（又は減少額）	▲ 24,885,172	9,428,230	▲ 34,313,402
	資 金 期 首 残 高	999,744,751	990,316,521	9,428,230
	資 金 期 末 残 高	974,859,579	999,744,751	▲ 24,885,172
(注) 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。				

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
総 収 益 A	302,177,895	337,797,400	359,716,689	
経常収益 (a)	302,177,895	337,797,400	359,716,689	
うち 営業収益	297,194,555	333,316,475	355,539,135	
うち うち				
ワイン販売収益	242,800,315	262,501,177	277,637,258	
果汁販売収益	37,674,137	50,499,599	53,789,870	
長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総 費 用 B	326,239,091	357,501,963	355,303,194	
経常費用 (b)	326,239,091	357,501,963	355,303,194	
うち 営業費用	220,602,176	252,774,854	246,739,233	
うち 管理費用	105,622,818	104,726,128	108,561,097	
うち 営業費用及び管理費用のうち				
給与費	48,391,120	45,743,263	52,121,436	
減価償却費	35,411,224	39,371,373	40,856,393	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 経常利益 (△損失) (a)－(b)	▲ 24,061,196	▲19,704,563	4,413,495	
純利益 (△損失) A－B	▲ 24,061,196	▲19,704,563	4,413,495	
当年度末処分利益剰余金	56,628,541	80,689,737	105,394,300	
経 常 収 支 比 率	92.6	94.5	101.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	92.6	94.5	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	91.1	93.2	100.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	16.3	13.7	14.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	14.8	12.8	14.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

資料 6 - 2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出		A		206,888,115	229,807,939	208,650,397	▲ 10.0
	建設改良費			14,503,716	27,672,561	13,290,677	▲ 47.6
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			192,384,399	202,135,378	195,359,720	▲ 4.8
	その他			0	0	0	-
財 源	内部資金	(a)		206,888,115	229,807,939	208,650,397	▲ 10.0
	外部資金	(b)		0	0	0	-
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			0	0	0	-
	計 (a) + (b)	B		206,888,115	229,807,939	208,650,397	▲ 10.0
一時借入金措置額		(A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経営分析表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R 元	H30	H29		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	48.0	47.9	48.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,127,885,661}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,348,585,570} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	52.0	52.1	51.6	$\frac{\text{流動資産 } 1,220,699,909}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,348,585,570} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,348,585,570} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	0.7	1.8	1.2	$\frac{\text{流動負債 } 15,903,414}{\text{負債資本合計 } 2,348,585,570} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	99.3	98.2	98.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156}{\text{負債資本合計 } 2,348,585,570} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,348,585,570} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	108.2	108.7	106.5	$\frac{\text{流動資産 } 1,220,699,909}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,127,885,661} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	48.4	48.8	49.0	$\frac{\text{固定資産 } 1,127,885,661}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	48.4	48.8	49.0	$\frac{\text{固定資産 } 1,127,885,661}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	1.5	2.6	2.0	$\frac{\text{負 債 } 34,586,346}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156} \times 100$	負債比率が 100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	0.7	1.8	1.2	$\frac{\text{流動負債 } 15,903,414}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,332,682,156} \times 100$	
	流 動 比 率	7,675.7	2,914.3	4,448.4	$\frac{\text{流動資産 } 1,220,699,909}{\text{流動負債 } 15,903,414} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	6,292.4	2,433.5	3,697.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) }{\text{流動負債 } 15,903,414} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	6,129.9	2,331.0	3,550.6	$\frac{\text{現金預金 } 974,859,579}{\text{流動負債 } 15,903,414} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債

自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益